



Title	経済学の方法と帝国主義論
Author(s)	富森, 虔児
Citation	北海道大學 經濟學研究, 21(1), 19-93
Issue Date	1971-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31217
Type	bulletin (article)
File Information	21(1)_P19-93.pdf



[Instructions for use](#)

経済学の方法と帝国主義論

富 森 虔 児

1

(1) 「およそマルクス経済学ないしはマルクス主義に關説したこれまでの著書、論文で、マルクス主義を代表するこれら二大古典および両者の関係についてなんらかの形で論及してこなかったものは、むしろまれであるといつてよいであろう⁽¹⁾」といわれるほど、実際にくりかえし、資本論と帝国主義論の関連は論じられてきた。

だが、それにもかかわらずこの問題は、決していまだに満足な解答が与えられたとはいえず、いつしか「問題」自体が、所詮解答不能で、且、ある意味では、たんにペダンティックな議論をはてしなく起させるにすぎない、不毛なものと思われかねない側面をさえおびつつあるのである。

ところで、このような起りうべき曲解を考慮するとき、上に指摘したようにすでに扱われて久しいといえるこの難題をはじめからたんにもてあそぶために、あえてとりあげるようなことは、もとより厳につつまれるべきであるし、また仮にそのような意図にないとしても、結果として従来の論議に何ら付け加えるに値するものを提起できない限り、やはり上記のようなそしりをまぬがれ難いことをわれわれは知っておくべきであろう。

だが、敢えて再確認するためにいえば、そのような「問題」の困難さと、これを取り上げることの危険性が指摘できるとしても、なお「問題」自体は帝国主義論を真に発展させるためにも、また現代資本主義論の底の深い解明のためにも依然として決定的な意義をもっているといわざるをえず、そのような「問題」自体がもっている意義の大きさまでがとかくあいまいとされる

のも結局は「問題」の解明がまさしく絶望的といってよいほどおこなっていることによっていると思わざるをえないのである。

ところで、このような資本論と帝国主義論との関連づけに関して従来とかく「問題」への対応を、連続説、不連続説によって分類するようなことがなされがちなのはすでによく知られている通りである。だが、その場合、仮に当事者たちの言い分を詳細にあたれば、実はおどろくべきことに、両者の関連を完全に断ち切ろうとする厳密な意味での不連続説などは、ほとんど皆無であることが知られるのである。

たとえば、宇野弘蔵氏の所説では、所謂、経済学の三分割論——原理論、段階論、現状分析——があり、その関連で、あたかも宇野氏が、帝国主義時代における原理の貫徹を、あらゆる意味で否定する立場にたっているかの如き誤解もないわけではないが、げんに、宇野氏自身が「原理を基準として」ということばを段階論との関連でもくりかえし指摘しておられるところからも知られる通り、これは敢えて次のような宇野氏自身の発言※をきくまでもなく、宇野理論に対する一つの誤解にもとづくものと、一応考えざるをえないのである。

※ 「この間君の話していた見田氏の論文『宇野弘蔵氏の帝国主義論について』をその後読んだが、全くヒドイのに驚いている。……帝国主義時代の出現とともに、ぼくがベルニシュタインと同じように『資本論』はその「妥当性を失う」としているのは全く乱暴だ」（宇野弘蔵著「マルクス経済学の諸問題」1969年 241頁より）

さらにまた、佐藤金三郎氏の指摘によればソ連邦科学アカデミー経済研究所のかの「経済学教科書」においては、「『独占以前資本主義』の項目のもとで論じられている内容は、ほぼ『資本論』に相当し、また『独占資本主義——帝国主義』のそれは、ほぼ『帝国主義論』に相当する部分と、いわゆる資本主義の全般的危機論の二つの部分を含んでいる。」ため「不可避的に『マルクスが《資本論》で考察した諸法則や諸カテゴリーは、あたかも現代の独占資本主義を理解するために必要ではないかのようなまちがった考え」が生み

だされてくることはあきらかである⁽²⁾」ということも、たしかに適切な指摘であるといつてよいが、その場合とでも、著者たちの認識が一面において不可避免的に、資本論と帝国主義論の全き遮断をもたらすとはいへ、それでは独占資本主義の理解において、資本論の諸法則、諸カテゴリーの理解はもはや必要でなくなったのかと、敢えて問われれば、これまた決してそのように考えるつもりはないと筆者たちは答えるであろうことも容易に推察されるのである。

もちろん、資本論と帝国主義の関連をたんに全くは否定しないとか、あるいは、資本論が帝国主義時代になって妥当性を失うわけでは決してなく、それなりに原理は貫徹しているのだといっただけでは、両者の関連を真に科学的にとらえたことにはならず、このよう把握にとどまる限り資本主義の一般法則が帝国主義、現代資本主義において如何なる意味をもっているかといったことはいつしか問題意識から消え、もっぱら帝国主義や現代資本主義の分析なり論議が、それらの特殊性にのみ重点をおいてなされることになり、極論すれば資本主義でない帝国主義や現代資本主義が事実上語られることにならざるをえないこともまた否定するわけにいかないだろう。

特に、宇野氏の場合には、すでに周知の通り、資本論—原理論と帝国主義の関連性についての否定的側面の強調が明らかに氏の経済理論の大きな柱となっているだけでなく、われわれも後段でふれる如く、氏の方法論からは資本主義一般に関連するカテゴリーと段階論的カテゴリーを論理的につなぐことは、どのような意味においても積極的なかたちでは不可能なのであり、その点からみれば資本論は決して妥当性を失わないと他方でいくら氏がいわれても、それでは一体如何なる意味で妥当性を失わないのかは、十分には明らかでなく、結局氏には、両者の関連をもっぱら切断了とされても仕方がない側面があることを、敢えてこの段階で指摘しておかざるをえない。

だが、われわれにとって真に重大な問題はかかる宇野理論の問題点の確認であるのではなく、より以上に、資本論と帝国主義論の関連を積極的に主張しようとし、その過程で宇野理論を批判せんとする論者が、少くともいまの

ところは両者の関連の真に科学的というに値する説明を行ないえていないという点であろう。

この場合、以下の議論の進展によって明らかにされる通り、われわれは、帝国主義論をもっぱら資本論の発展の延長線上、とりわけマルクスが image したと同じような意味での延長線上に位置づけその限りで資本論体系の中に帝国主義論を全く包摂しようとする見解には、すでに指摘されてきた多くの問題があるのをわれわれも認めるものであり、このような極端ないき方は、ここでいう「論者」からも外さざるをえない。

だが、そのような論者を一応除外したとしても、なお、両者の関連を主張する他の論者の議論についても率直にいてそれらの議論が却って極めて明快さを欠くものとなっていることをここに指摘しないわけにはいかない。

とりわけ、資本論的カテゴリーと、帝国主義論的カテゴリーの関連を、例えば、後者を前者の発酵⁽⁹⁾とする入江節次郎氏の見解の如きは、問題を、文学的且神秘的な表現によって、却ってあいまいにするものであり、宇野氏の議論よりも一層に問題が多いと断ぜざるをえない。さらにまた、両者の関連を、「重層」とか、「継承」とかいう場合も、そこに文学はあっても科学を見出すことはできないといっても、決して過言ではないと思わざるをえない。

とくに、このような表現によってしか、結局「関連」をいいあらかずことのできない論者たちが、他方で宇野氏の議論に反対して、もっぱらその難点をしつように指摘されたとしても、それは決して宇野理論を克服しうるものではなく、そればかりか、それらに対しては宇野氏ならずとも、ある意味ではいささか不当であるともいえることを認めないわけにはいかない。

(2) ところで、このような意味では、さきに、引用した佐藤金三郎氏の場合も、だんだんに明らかにする通り、率直にいて同様であると考えざるをえないのだが、なお佐藤氏の場合には、議論の発展のための重要な手がかりが与えられていることを、ここにとくに指摘しておく必要がある。

すなわち、氏によれば、何よりも「経済学における論理の展開は、かならず客観的現実における歴史の発展に照応ないしは一致しなければならないと

いう、いわゆる『論理＝歴史説』に対する素朴な信仰が横たわっている⁽⁴⁾」ことこそが、「『資本論』と『帝国主義論』との関係を決して正しくとらえることができない⁽⁵⁾」真の原因であるとされているのだが、この指摘は、たしかに後述するように見田石介氏に負っているものであり、かならずしも佐藤氏一人の独創によるものでないながらも、たしかに問題接近への極めて重要な手がかりを与えるものであるといつてよいからである。

たしかに、佐藤氏が指摘される通り、上記のような論理と歴史の素朴な等置はマルクス経済学界に根深く、それが一方で歴史過程への論理の従属ともいうべき歴史主義を、そして他方では、論理への歴史過程の従属ともいうべき論理主義を生み出し、これが、当該の問題ばかりでなく、敢えていえば、およそマルクス経済学における重要な懸案事項には、すべからく関連しているともいえることは認められねばならないだろう。

とりわけ、佐藤氏がかかる軸点の上になつて、さらに「一般に『宇野理論』の特徴は『論理＝歴史説』の否定にある、といわれている。たしかにその通りであるが、しかし『宇野理論』の特徴を単にこの点にのみみるのは、決して正しいとはいえないだろう⁽⁶⁾」とされた後、「(宇野)氏の『方法模写説』とは、結局、認識過程と实在過程との同一視であり、その意味で『論理＝歴史説』の別名にほかならなかつたのである⁽⁷⁾」こと及び、所謂原理論と段階論の分離の主張の如き、もっとも論理＝歴史説に反するものと考えられるべき、宇野氏の主張さえ、実は「歴史過程のこのような『不連続』性ないしは『分離』を方法にそのまま忠実に『反映』させ、一致させようとしたものにほかならなかつたのである⁽⁸⁾」とおさえ、結局、「宇野氏は、その『三段階論』の主張のすべてにおいて、認識過程は实在過程に還元され、かならずこれと一致しなければならないという『唯物論』——ただし『客観』主義的な——の原則にきわめて忠実だったのである⁽⁹⁾」とされたのは、あるいみでは、宇野理論の核心をついた卓抜な指摘であつたということもできよう。

なんとなれば、われわれも後段において、この点についてはさらにその詳細を論ずる通り、かの宇野氏の「流通形態」論こそ、活きたものとしての、

したがってその意味で現定に実在するものとしての商品乃至商品交換を直接に反映すべき商品形態に内在する矛盾を上向の動力として展開されたものであり、その限りで氏の原理論の展開は、文字通り「19世紀の中葉までのイギリス」にあらわれた資本主義の純粹化傾向を『思惟』によって極点まで押し進め⁽⁴⁾たものとならねばならず、それがまさしく宇野氏の方法にとっては必然的な実在過程と認識過程の直接反映としての等置であるばかりでなく、この種の方法にたてばこそ、帝国主義は、もはや原理的カテゴリーの内的矛盾による展開によってはとうていつかみえない、不純なものとされねばならなかったのであり、しかも、そのような理論的立場によってこそ不可避となった歴史の切断を、ふたたび理論に直接反映させて、原理論と段階論（帝国主義論）の分離を、宇野氏が行なわざるをえなかったことは、宇野経済学を全体として検討すればするほどたしかに明白にならざるをえないからである。

もちろん、かかる佐藤氏の指摘の適切なる所以は、以上のようなかんたんな記述からは、なお明確には理解されえないだろう。したがって、われわれもさきにごとわった通り、かかる軸点からみた宇野経済学の批判的検討を後段であらためて詳細に行なわざるをえないのだが、ここでは、この問題にこれ以上深入りすることは、さげねばならない。

だが、この点はいまは一応措くとしても、なお次の点を佐藤氏の議論に関してここでさらに指摘しておかねばならない。

すなわち、それは、いかに宇野理論のいわば原点をつくするどい指摘が佐藤氏によってなされたとはいえ、かんじんの佐藤氏によって等置されてはならない問題の歴史過程と認識過程の相違が一体、積極的にはどのようなものであるべきかは、ほとんど明らかにされていないのであり、その故に佐藤氏も結局、宇野理論を、この問題—「資本論」と「帝国主義論」の関連—に関して、何ら克服することになっていないことである。

むしろ、佐藤氏は、何もこの問題の関連にとどまらず、マルクス経済学の方法上のいわば根本にふれると思われるこの種の問題に、他の関連で何度か

ふれておられる。

たとえば、氏は「科学的に正しい方法」としての上向法の基本性格に関連して「第一に、それは理論を体系的に展開するための叙述の方法として『正しい』のであり、したがって上向法は研究の方法としての下向法を決して排除するのではなく、むしろこれを前提とし、うちに含んでいるということ。第二に、上向法はヘーゲルが誤って考えたように概念の先験的な自己産出過程でも、また現実の具体的なもの自体の成立過程でも決してなく『具体的なものをわがものとするための、それを精神的に具体的なものとして再生産するための思惟にとっての様式にすぎない』ということ。したがって最後に、上向法にあっても分析されるべき当の対象としての現実の具体的なもの、すなわち『(ブルジョワ)社会が前提としてつねに表象に思いうかべられていなければならない』ということが、あらかじめ注意されねばならない⁽¹¹⁾」という一応整理された理解をほぼマルクスに依拠して提示しておられるばかりでなく、このような上向法の理解に即して、かの「貨幣の資本への転化」に関連しても、一方で宇野理論を批判しつつ、氏自身の積極的見解を展開しておられるのである。

ところで、ここで、佐藤氏が上向法をたんに「叙述の方法」にすぎぬかのようについておられる点は、やはり問題ををはらむと考えられるが、その点は一応措くとしても、氏の整理されたような上向法の理解では、たしかに「貨幣の資本への転化」の議論などに関しては一応十分とも考えられるが、ここで問題とする「資本論」と「帝国主義論」の関連の積極的解明という課題とのつながりでは、なお極めて不十分といわざるをえないだろう。

たしかに、所謂上向法が「ヘーゲルが誤って考えたように概念の先験的な自己産出過程」でないとすれば、仮に資本論からの上向法的展開の関連で帝国主義論をとらえた——実は佐藤氏によればこのようなこと自体半ば否定されているようでもあるのだが——としても、前者のカテゴリーの内的矛盾の展開として後者のカテゴリーを位置づける必要はなく、そのようなところから宇野氏のように資本論と帝国主義論を分離する必要もなくなろう。

だが、仮にそうだとしても、上向法的認識の過程が歴史過程と全く照応しないとは、やはりいえず、他方で両者の全き一致がないとすれば、その後にのこる照応関係とは一体どんなものが進んで明らかにされねばならない。さもないと、たとえば「もちろん論理と歴史とをまったく無関係のものとして両者の関連を完全に否定しようとするのが間違っていることは明らかであるが、従来しばしば説かれてきたように単純に論理的なものと歴史的なものとの一致を主張し両者の間の区別をしないのもまた誤りでなかろうか⁽¹²⁾」という風に、それ自体論理的に全く矛盾する見地をただ並べるといった無難ともいえるが、いわばナンセンスな指摘が生れてくるのもまた故なしとしなわけにはいかないからである。

そればかりでなく、佐藤氏にあっては、上向法的な認識過程と歴史過程の関連がたんに消極的なかたちで問題にされ、それらの積極的把握がないばかりでなく、そもそも「資本論」と「帝国主義論」の関係が、ある意味でもこのような上向法的関係にあるのかないのかも、さきにふれた如く、なお判然としないのである。したがって、氏もまた他説の批判においてはつねに明敏でありながら、他方では自らこの問題を説明しえない苦悩を告白せざるをえなかったのである。[※]

したがって、われわれとしても、一応佐藤氏の指摘を評価しながらも、進んで、認識過程、实在過程＝歴史過程の関連を一層つっこんで理解するとともに、合わせて、これとの関連で「資本論」と「帝国主義論」の関連を、どのような内容において理解すべきかを積極的に解明する方向に佐藤氏をはなれて向わざるをえない。だがわれわれは、まずそのような方向への歩みの第一歩として、とくに、認識過程と实在過程の関連を、佐藤氏の議論の祖ともみるべき、見田石介氏の所論を批判的に検討するなかで次節以下において明らかにしていくことにしたい。

※ 佐藤氏もまたわれわれ同様、例の入江氏の「発酵」を問題とされているが、そのなかで次のような注目すべき発言を行なっておられる。すなわち「最後に『資本論』と『帝国主義論』との関係についてふれるならば、入江教授は「段階範疇」

としての生産の集積は『資本論』における資本の集積集中という範疇を「発酵」させたものであり……といわれる。

しかし、この表現はよく理解することができない。帝国主義論の体系化という問題じしんのむずかしさもさることながら、われわれは、この表現の難解さのなかに『『資本論』直結主義』と「形態的類型化論」とをともに「批判的に起克」しようと努力された教授の苦闘の跡をみるべきであろう。だが入江教授の問題は同時にわれわれじしんの解決すべき問題でもある⁽¹³⁾。」(傍点筆者)

- (1) 佐藤金三郎著『『資本論』と宇野経済学』新評論 1968年 (以下たんに佐藤「資」とよぶ) 213頁
- (2) 同 上 217頁
- (3) 入江節次郎著「帝国主義論序説」ミネルヴァ書房 1967年 102頁
- (4) 佐藤「資」 215頁
- (5) 同 上 216頁
- (6)(7)同 上 235頁
- (8)(9)同 上 243頁
- (10) 宇野弘蔵著「マルクス経済学原理論の研究」岩波書店 1959年 10頁
- (11) 佐藤「資」 20頁
- (12) 土井乙平「貨幣の資本への転化」をめぐって 大阪市立大経済学雑誌 (以下たんに「雑誌」とよぶ) 60巻4号 1969年 83頁
- (13) 佐藤金三郎, 入江節次郎「帝国主義論序説」書評, 経評1968年3月号 122頁

2

(1) 上にみた如く佐藤金三郎氏の論点の軸となった所謂、論理＝歴史説批判は、もともと見田石介氏によって系統的に展開されたものであり、佐藤氏も自らそれを認めておられる通り⁽¹⁴⁾、氏の論議はもっぱら見田氏のこの点での労作に依存したものであったとしてもいいすぎでない。

そこで、われわれも以下、このような見田氏の論作を検討し、それによって、資本論と帝国主義論の正しい関連づけを論ずるための一つの準備としたい。^{*}

※ 見田氏のこの種の展開は、主として「論理＝歴史説とマルクスの方法」(以下たんに「論理＝歴史説」とする。(1)(2)「雑誌」42巻 1, 2, 号 1960 で最初に行

なわれ、ついでその成果が同氏の主著の一つ「資本論の方法」（以下たんに「方法」とよぶ）弘文堂 1963 にもりこまれた。以下われわれは主として「論理＝歴史説」によりつつ、必要に応じて「方法」も使用しながら、見田説の検討を行ないたい。

まず、見田氏においては「単純なカテゴリーから複合的なカテゴリーへと上昇する経済学の方法は、たんに論理の歩みを示すだけでなく、同時に客観的過程の発展にも照応している。そういう意味で論理と歴史の本質的な一致が経済学の科学的な方法の特色であり、マルクスの方法の特色である。というのは、こんにちひろくマルクス主義経済学のあいだに受けいれられている意見である⁽¹⁵⁾」という、状況把握が議論の出発点としてすえられ「この意味における論理と発展の本質的な一致をいう考えを簡単に論理＝歴史説と名づけ⁽¹⁶⁾」た上で、その問題点が順次検討されていくことになる。

ところで、われわれは、かかる見田氏の論理＝歴史説批判のすべての論点をここで再現することは、所謂要約によって失われるものが、この種の問題の検討では非常に危険な意味をもちうることを知りながらも、さしあたりは一応さけないわけにいかない。

そこで、やはり問題をまず中心点に敢えてしぼっていくとすれば、見田氏の論理＝歴史説批判の主要なポイントは、およそ次のように要約されよう。

すなわち、見田氏によれば、何よりも「思惟が生きた全体としての具体的事物を、直観や表象作用と同じように、分析なしに直接に反映する⁽¹⁷⁾」ことは不可能である。もちろん、ここで「具体的事物はたんに可能的なものでなく、つねに定在するものであるから、それをとらえるにはそのものたんに一般的な理論的な概念をうるだけでは不十分であって、すすんでその定在のための歴史的條件、その原因、その矛盾と発展、その本質的な諸局面と諸段階をもすすんで明らかにして、その現実的、具体的な概念にまで到達する必要がある⁽¹⁸⁾」ことはわすれられてはならない。いいかえれば「つまりそのものたんに理論的な『何か』をいうだけではなく、その『何故に』『どうして』『何によって』等々をもいわねばならない⁽¹⁹⁾」。

だが問題は「一方、そのものの『何故に』『どうして』『何によって』などをいうには、それに先立ってそのものの『何か』がわかっているなければならない⁽²⁰⁾」こと、すなわち「そのものの理論的、一般的な概念の獲得がそのものの歴史的な把握や発展の把握に先立つ⁽²¹⁾」ていなければならない点にある。そしてこの「そのものの『何』」を「把握するには（傍点、原文通り）こうした生きた全体をそのままにさしおくのではなく、それを観念的に破壊し、そこに同時的に共存する諸側面、諸要素を観念的に分離し、一方を精査し概念化し固定化し、ついで他の一方の要素をとりあげて同じくこれを概念化し固定化し、ついでそれらを総合し、その具体的なものをこれらの諸要素から合成されたものとして認識するというまわり道をする以外に方法がない⁽²²⁾」のであり、このような「まわり道」による『何か』を明らかにする分析は、いっさいの研究の基礎であり、したがってものの矛盾的、歴史的な把握のための基礎である⁽²³⁾とされねばならず、この基礎作業をやって後にこそはじめて、ものの現実的運動に即した理解、すなわち「ものの『何故に』『どうして』『何によって』」の理解に、われわれは向うことができるというのである。そして、まさしくこのような意味において「人間は自然を全体的に完全に（傍点原文通り）すなわちその『直接的な総体性』を把握する＝反映する＝模写する、ことはできない。人間は、抽象や概念や法則や科学的な世界像などをつくりながら、たえずそれに接近していくにすぎない」（レーニン「哲学ノート」岩波文庫版第1分冊160頁）のだと、見田氏は強く主張されるに至るのである。

当然ながら、このような見田氏の見地からは、かかる「思惟がおこのうところの分析の過程およびそこでえられた諸要素の総合によってその当のものを到達する過程は、いったい発展あるいは社会の発展を代表するものだろうか⁽²⁴⁾」と敢えて問えば「そうでないことは明らかである⁽²⁵⁾」ということになる。いいかえれば「マルクスが正しいとしている経済学の方法におけるカテゴリーの歩みは、これらの、決して現実において自立的に存在することのない抽象的なカテゴリーから、人口、国民、国家、多数の国家などの自立する

生きた全体へ歩むことである。この歩みがまた絶対に発展とはいえない（傍点筆者）ものである⁽²⁶⁾」ということにならざるをえない。そして、まさしくこのような点からおせば、所謂、論理＝歴史説が「矛盾と発展の見地なしには論理的でないというだけでなく、思惟は直接に一挙に具体的なものをつかむことができ、思惟過程は客観的過程と同じだと考え、一つ一つのカテゴリーが一つ一つの発展段階を、そのカテゴリーの一つ一つの歩みが現実の発展をとると考える⁽²⁷⁾」誤りは全く明瞭であり、このような論理＝歴史説の行き方を別なかたちでいえば「社会の各段階を通じての発展をとらえるには、社会の各段階をあらわすカテゴリーをもって、かつその発展をあらわすような歩み方をもってせよ、と答えているのであるから、これは問題に答えるのに問題をもってする一つの同語反復になっている⁽²⁸⁾」ということにもならざるをえないともいわれるのである。

(2) ところで、さきにもことわった通り、上にまとめたところは、所謂、要約ということの弊害をそれなりにおそれながら、見田氏の主張点の核心を筆者なりに、できるだけ見田氏の表現に即して要約したものであった。

だが、これだけのかんたん指摘からも、すでに見田氏の主張の功罪というべきものの中心部分はずすでに出ているといわねばならない。

すなわち第一に、氏の主張点のうち、容認され評価されるべき点として、次の点をあげておくべきであろう。

それは、経済学の対象とするものが、歴史的定在である以上、たしかに「そのものの『何故に』『どうして』『何によって』」が明らかにされねば対象は直に把握されたことにならないのだが、他方まさに見田氏のいわれる通り、かかる対象の歴史的必然性における把握へ、われわれは一気に向うことができず、どうしても「そのものの『何か』」を前もって明らかにしておかねばならず、そうした認識上の一段階を形成するものとしての、抽象から具体への上向は、たしかにそれ自体として、歴史的現実的運動に完全に即したものとはいえず、いってみれば出発点にあった表象の一応の概念化にちがいない^{*}ことである。

※ もちろん、ここで厳密に言えば、前もって明らかにされる「そのものの『何か』」は、対象の真の把握が、そのものの歴史的定在性を対象に即して把握するところで出来上がることを考えれば、なお、不完全で借りのある『何か』であることは注意されねばならず、そうしたことについても見田氏自身がすでに主張されていることに留意しておきたい。

したがって、われわれとしても降旗節雄氏のいわれるような「そのものの『何か』」を前提として『いかにして』を解明するのではなく、逆に『いかにして』という論理的展開をとおして『何か』を解明する⁽²⁹⁾という方法には、全く納得できないことを率直に認めないわけにはいかない。

なんとなれば、とくに『マルクスの叙述』を一指もふれることのできない完成した聖典として擁護する⁽³⁰⁾つもりはなくとも、そもそも「いかにして」を追究する場合にその追究の対象になっているものの「何か」であるかを全然わからずに、これを行なうことは、一種の神がかり的なものをでも期待せぬ限り、不可能であると考えざるをえないからである。

むろん、さきに少しことわった通り、前もって明らかにされるべき「何か」は、実は、不完全で借りのあるものとならざるをえず、その意味で「いかにして」を通してこそ、この「何か」が真に明らかになってくる一面はわすれられてはならない。だが、かといって、不完全ではあるが、準備としては不可決な対象の一定の概念化という操作をとびこして、いきなり「何か」わからないものの「いかにして」の追究に入ることは、あたかも空中を歩行するに等しいといわねばならないだろう。

この点に関連して、いま少し詳細にわたっては、後段に論ずることにしたいが、ここの関連でいま一つ付け加えれば、たとえば、マルクスの価値形態論と交換過程論の二段にわたる議論を一段化することを主張される宇野弘蔵氏や降旗節雄氏の場合は、当然のこととして「貨幣の『いかにして』」の過程をとおして貨幣の『何か』が完全に解明されている⁽³¹⁾といわれている点に関しても、このような「何か」の究明を全く「いかにして」の究明の中に包摂することが、一見可能であると思われるのも、実はマルクスが準備的概念

化としての価値形態論を、全く現実の歴史的運動に即したものとしての交換過程論に先立ってあらかじめ論じていることに負ってこそであることをとくに強調しておく必要がある。いいかえれば、宇野氏等が、まさに資本論がすでに、人々によまれている現状の中で、あのような原論構築を行われるからこそ、宇野原論もまた一応理解できるものとなっているのであり、もしマルクスがはじめから『資本論』の科学としての未成熟さ⁽³²⁾を、かういう点で克服したかたちで資本論を書いていたとすれば、貨幣の「何か」も「いかにして」も却ってほとんど理解されえないものになったであろう点に留意しないわけにはいかず、その意味で宇野氏は、たしかに「資本論」に一指以上ふれたとはいえ、それ自体客観的には結局マルクスに負ったものであり、到底マルクスを克服したものは考えられえないといわざるをえない。

要するに、対象の科学的把握は、やはり見田氏もいうように、これを一気には行なえず、あらかじめ「何か」を、表象から抽象という下向、そしてその抽象からの具体への上昇という認識上の作業によって、ある程度明らかにした上で、さらに対象の「いかにして」を解くことによって、その「何か」ということも一層完成に近いかたちで明らかにしていく以外にないと考えざるをえず、さらにまた、このようにして、あらかじめ「何か」をある程度明らかにする認識上の作業における、抽象から具体への上昇は、それ自体後に見るように現実的歴史的過程性ととの一定の照応をもたざるをえないとはいえ、決して現実の歩みとあらゆる意味で（または基本的に）一致することにはなりえないのであり、このような意味で、所謂論理＝歴史説には、見田氏と同様の批判を行なわないわけにはいかないのである。

ところで、上記のような意味で、筆者も見田氏の主張に一応の賛意を表明するものであるが、それでもなお見田氏の議論には、少くとも次にみる二点にわたる重大な欠陥のあることを指摘しないわけにはいかない。

第一に見田氏の場合、もっぱら、論理＝歴史説の批判が主要な柱となったことにおそらく関係していると思われるのだが、認識過程がやはり矛盾を動力とする一つの発展と言う性格を常に基本的にもっているという点が、極め

てあいまいにされ、あたかも現実の過程は弁証法的であり、かかる過程性に直接即して認識される認識の一部は弁証法的であるが、他の部分とりわけ、そのものの「何か」があらかじめ明らかにされるべき部分では「単純な分析と総合」という非弁証法的な認識方法がとられるかのごとくいわれこの関連で「非弁証法的規定と弁証法的規定の異質な二つの方法の存在を容認する⁽³³⁾」との降旗氏からの批判を許すこととなっている点をあげておかねばならない。

もとより、われわれとしても、認識のあらゆる段階に矛盾と発展としての弁証法がつかぬかれ、そのような意味で「一般に科学においては方法はかならず『一貫』性を要求する⁽³⁴⁾」というふうに全き「一貫性」を科学性の基準として、先験的に主張する見解には決して同意するものではない。

とりわけ、対象を認識の産物として一方的にみる観念論の立場をすて、対象の客観性という科学にとっての不可決の唯物論的見地にたつ限り、表象としての対象からの抽象による「下向」は、弁証法的「上向」に向う前提として常になされていなければならない、このような抽象としての「下向」は、見田氏のいうようにあくまでも「分析」であり、決してそれ自体として弁証法的なものでないことを確認しておかねばならない。

しかし、たしかに、対象の認識のためには、このような「分析」が不可欠であるとはいえ、そのことから、抽象的カテゴリーから具体的カテゴリーへの上昇までも「絶対に発展とはいえない」（本稿30頁に引用）として、そこにある発展としての弁証法的性格をも否定したり、あるいはこのような見地から「論理と歴史」といわずに「論理と発展」（本稿28頁に引用）といってあたかも論理が基本的には発展でないかのようにいうのは明らかにいいすぎであるというよりもむしろ誤りであるとしないうけにはいかなないのである。

もっとも、見田氏の主張をさらにし細にみれば、氏が歴史を発展とし、論理を発展でないと言われる場合の発展とは、氏の「発展あるいは社会的発展」（本稿30頁に引用）ということばにみられる通り、もっぱら歴史的発展のことに限定されており、このような意味で論理が発展でないと言われるの

は、単に論理が歴史的発展でないということを意味しておられるにすぎず、その限りではわれわれも氏の主張に反対であったわけではない。

だが、そうだとすれば、見田氏はいよいよ歴史的発展でない発展、つまり対象の発展でないわれわれの認識の発展（これはこれとして現実的で有機的なものとしてのわれわれの頭脳の運動である）を発展としては理解していないことを意味し、そこから氏の立論からは認識の弁証法的性格が見失われることにならざるをえないことが一層明白となると考えざるをえない。

もちろん、見田氏の所論を全体として検討すれば、氏が決して常に、かかる認識における独自の弁証法的性格を否定してばかりいるわけでないことも理解される。たとえば、氏は同じ論文のなかで次のようにもいってもおられるのである。

すなわち「われわれはまず抽象的な一規定によって具体的なものを規定するが、それはなんらかの一側面においては深く現実を反映したものであっても、なお抽象的一面的な規定にすぎない。したがって具体的な表象と必ず矛盾し、疑問と反問をよびおこさないわけにはいかない。単純商品生産においてえられた価値概念が資本の表象と矛盾するのもこのためである。そこでそれと対立的な規定によってさらにそれを規定し、このような対立的規定の過程的統一において一層具体的にとらえる。……………」

この展開過程は、思惟が反映すべき客観的過程そのものが生きた全体の発展であり、弁証法的な過程であることに規定されて、それ自身もいまみたような弁証法的な運動とならざるをえないのである。そこには対立の過程的統一があり、矛盾があり、ひろい意味での発展がある。これが弁証法であることは明らかである⁽³⁵⁾。

ここでは発展であり、弁証法であるとされている同じものが、かしこでは「絶対に発展」ではなく且、その限りで弁証法でないかの如くにいわれていた。これは、文字通り、記述の矛盾であり、認識上の矛盾であり、この限りでいえばまさに、非科学的な非一貫性というほかはない。

思うに、見田氏もまた、認識の独自の弁証法的性格を否定しきれず、され

ばこそ氏もまたエンゲルスに即して客観的弁証法に対する「主観的弁証法⁽³⁶⁾」を別な箇所でも云々せざるをえなかったのであろう。

だが、おしむべきことに氏は、このような認識に独自の弁証法の基軸となるべき矛盾を、もっぱら抽象的なものと具体的表象との間の矛盾というふうには、決してあやまりではないが、なお矛盾の存在する場と矛盾の内容を十分に明確にせぬ形でしか問題にすることができず、そのために、かかる認識に独自の弁証法を一貫して、つらぬくことができなかった。そして、このことから単に、抽象的なものの合計にすぎないものとして具体的なものをとらえる、例の「単純な総合⁽³⁷⁾」と言う問題の多い方法を主張されたり、あるいは、かかる認識の発展のことを、単に展開とし「展開と発展⁽³⁸⁾」という対置を、現実の歴史的発展との関連で行なうことによって、ふたたび「上向」があたかも発展でないかのような主張に再度逆転されることになったといわざるをえないのである。

これらの点については、さらに氏のかかる方法把握による、価値形態論や貨幣の資本への転化、あるいは資本論と帝国主義論の理解の仕方を具体的に検討するなかで、一層明らかとなろう。だがそうした検討については、さらに後段であらためて問題にすることにし、ここでは、この問題についての議論は、この程度で一応おくことにしよう。

ところで、見田氏の主張の第二の欠陥としてわれわれはさらに次の点をみておかねばならないだろう。

すなわち、それは氏が、もっぱら歴史過程と認識過程の過程としての不一致を強調されたあまり、両者の照応関係を（後述する通りこれは過程上の一致とは全く異なる）もほとんど否認するに近い主張を行なっておられることである。

もとより、われわれもすでに認めた如く歴史過程と認識過程は過程として必ずしも一致しないものである。とりわけ、さきにみた如く、対象の「何故に」「どうして」「何によって」といった点の認識に先立ってなされる「何か」の一定の究明とそこにおける抽象から具体への上昇は、対象の現実の運

動からはなれた全く認識に独自の弁証法的発展となるべきものである。

だが、この場合にも注意されねばならないのは、当然ここで「何か」が問われている当の対象はまさに、現実存在する客観的なものなのであり、さればこそそこから抽象されたものは、一抽象的なものがそれだけで生きた存在たりうることはないとしても一単に認識上の前提であるだけでなく、明らかに客観的存在の上でも前提となっていること、いいかえればそのものの存在にとっての歴史的な前提となっていることである。しかも、さらに注意されねばならないのは、このような前提が、そのものの本質把握の過程で抽象されたものである以上、そのものの存在にとっても、もろもろの前提のうちの一つといったものではなく、そのものの発生にとっての不可欠の基本的な前提となっていることであろう。

たとえば、資本にとっての商品、貨幣は資本の概念的把握のための不可欠の前提であると同時に、資本の歴史的発生にとってもまた直接の基本的な前提であるのであり、これについて見田氏の如く「旅行」（＝資本）に対する「金と時間⁽³⁹⁾」（＝商品・貨幣）の関係のように説明することは、仮に比喩一般の限界が出ていることを汲んだとしても大いに問題であるとせざるをえず、降旗氏と同様「マルクスの『商品』が『資本』にとって『前提である』という規定は、このような形式的な条件と結果との一般の関係とは全く異質な関連において把握されねばならない⁽⁴⁰⁾」とっておかねばならない。

もちろん、見田氏がすでに「序説」におけるマルクスに即していっておられる如く⁽⁴¹⁾、この場合の抽象的なものは、それ自体として自立した歴史的な存在たりえたものでなく「自立的な全体としての社会関係の単に一側面にすぎない」ものである以上、抽象的なものを矛盾物とみ、その矛盾によって具体的なものが発生するというように、この間の抽象から具体への上昇を、歴史過程と等置させるのは、すでに再三みてきたように論理＝歴史說的誤りであるという他ない。だが、このように抽象から具体への上昇が、歴史過程をあらわさないということは、具体的なものの歴史的発生にとって抽象的なものが、他の「自立的な全体としての社会関係の単に一側面」としても存在して

いることが不可欠の前提となっていること。その限りで、カテゴリーの順序はまさしく歴史の順序に照応していることを否定すべき何らの理由ともならない。つまりここでの問題のポイントは、資本の発生にとって、商品貨幣は不可欠な前提であり基本的前提であるが、だからといって逆は真ならず、すなわち商品貨幣だけからは資本は発生しえず、資本にとってより本質的なものとして労働力商品化がさらに不可欠であるということではなければならない。

以上のような点をふまえるかぎり、すでにみたような難点のほか、見田氏が「経済学の方法である抽象的カテゴリーから具体的カテゴリーへの上昇がこうした思惟の過程として、ただ論理的な意味だけをもつことになり、それは時間の順序や発展の順序にすこしも抱束されないということがわかる⁽¹⁴⁾」とされているのは明らかにいいすぎであると考えざるをえず、また、次節にあるように見田氏がたとえば価値形態論の理解において、概念化であると同時に発生的なものであるとして、いわば氏の否定された論理＝歴史説にみずからはまりこむような混乱な出てくるのも、このような一定の照応関係の整理された理解を見田氏が欠いていることにも起因しているということができるのである。

- (14) 佐藤「資」225頁
- (15) 見田「論理＝歴史説」(1)「雑誌」42の1 1頁
- (16) 同 上 4 頁
- (17) 同 上 25 頁
- (18)(19)(20)(21) 同 上 26 頁
- (22) 同 上 15 頁
- (23) 同 上 28 頁
- (24)(25) 同 上 42 頁
- (26) 同 上 5 頁
- (27) 同 上 23 頁
- (28) 同 上 9 頁
- (29) 降旗節雄著「資本論体系の研究」(以下たんに「体系」とする) 116頁
- (30) 同 上 101 頁
- (31) 同 上 116 頁

- (32) 同 上 108 頁
 (33) 同 上 90 頁
 (34) 同 上 90 頁
 (35) 見田「論理—歴史説」(1)「雑誌」42の1 16、17頁
 (36) 同 上 18 頁
 (37) 見田「方法」
 (38) 見田「論理—歴史説」(2)「雑誌」42の2 54頁
 (39) 見田「方法」 96 頁
 (40) 同 上 70 頁
 (41) 見田「論理—歴史説」(2)「雑誌」42の2 54頁
 (42) 見田 同 (1) 同 42の1 22頁

3

すでにみたように、われわれが、あるものの「何か」をさしあたり抽象的一般において明らかにするためには、われわれはまずこのものの表象から出発し、分析によってさらに抽象的なものに下向し、そこからさらに上昇して表象を抽象から具体への止揚として概念化することを行なわざるをえず、それはもはや現実の過程に直接即したものでなく、明らかに認識に独自の過程とならざるをえないものである。

だが、これもすでにみたように、このような認識に独自の過程も、やはり一つの弁証法的発展をなすものであり、あたかも抽象的なものたんなる合計によってえられる如き「単純な総合」とはとうていいいえないものである。

たとえば、われわれは、資本の表象 $G-W-G'$ から出発し、ここから貨幣、商品、価値へと下向し、それからさらに上昇する過程で、価値法則を把握し、貨幣を把握する。

ところで、この場合商品や貨幣は、もともと資本表象から、まさしく資本の概念化のために抽象されたものであり、また同じことだが資本表象 $G-W-G'$ 自体が一つの商品流通である以上、資本もまた、商品や貨幣および商品流通を前提とし、そのわくのなかで把握されねばならない。

ところが、すでに価値法則が基本的に理解され、したがって商品流通が等価交換の下に行なわれていることがはっきりしている以上、商品流通からは、表象としてつかまれた $G' > G$ は、どうしても説明することができない。

かくて事態は「彼（貨幣）の蝶（資本）への成長は、流通部面で行なわれなければならないし、また流通部面で行なわれてはならない⁽⁴³⁾」ということになる。

ところで、この事態をちょっとみればわかるとおり、ここでは明らかに「同じ主語（彼の蝶への成長）について同じ述語（流通部面で行なわれ^{れる}）ない）を同時に同じ意味で肯定しかつ否定する⁽⁴⁴⁾」という認識の状況が生れているのであり、したがって、これは典型的に「アリストテレスのいう論理的矛盾⁽⁴⁵⁾」に他ならない。いいかえれば、このような認識においては、二つの認識の間に頭脳内部での闘争がさけられず、その闘争に決着をつけるべき方向で認識の矛盾を解決する何か—この場合は労働力商品—がみつげだされねばならず、その意味で、この「論理的矛盾は、アリストテレスが主としてみたように誤りという面からのみみられるべきではなくて、認識の発展の動力であり、認識もまた抗争を通じて発展するものである⁽⁴⁶⁾」（傍点原文通り）とされねばならないのである。*

※ 認識の過程におけるかかる論理矛盾への逢着に関わって、二つの点が注意されねばならないだろう。

第一に、アリストテレスの形式論理においては、論理矛盾はどちらか一方が誤りでしたがって否定されるという風に矛盾の解決がなされることになるが、正しい認識の弁証法的発展においては、相矛盾する命題がともに真実であり、したがって、それは認識がさらに高次の段階へ進むことによって、両者がともに含まれ、止揚されるという風に、発展的に解決されねばならないことが留意されねばならないだろう。

とくに、この点を問題になっている「貨幣の資本への転化」に即していえば、ここでの「論理矛盾」は、流通内部に含まれ、そのいみで、それ自体流通形態をもちながら、流通一般に解消されえない、労働力商品の購入と、その商品の消費としての資本の生産過程を認識において把握することを通して、流通論にとって代るのでなく流通論を内在させ止揚させるかたちで矛盾の発展的解決がなされねばならない

のである。

第二に、論理矛盾への逢着は「認識の発展の動力」であるとする本文で引用した松村氏の表現はやはり若干誤解をよぶおそれがあるといわねばならないだろう。なんとなくばたしかに論理矛盾の発生は、それまでの認識の一つの行きづまりを明示し、そのかぎりでの認識のあらたな発展の消極的契機となるのだが、矛盾の発生自体からは何ら積極的な矛盾の解決はえられないのであり、よって、これを認識の発展の積極的動力とするわけにはいかないからである。それどころか、「論理矛盾」への逢着によって、われわれはまず、もう一度究明の対象となっている具体的表象にかえり、それを再度徹底的に分析することを強いられるだろう。そして、このあらたな分析によってこそ（それまでの抽象化と概念化の方向があやまっていなかぎり）われわれはやがて論理矛盾の発展的解決の契機を、表象のなかから見つけ出すことになるだろう。認識発展の積極的動力はかくて、より一層の実証的分析によって得られること、これが、問題の正しい科学的解決にとって決定的であることがとくに留意されるべきだといわねばならない。

要するに、所謂「貨幣の資本への転化」という資本論の論議は、資本の「何か」をさしあたり抽象的一般において概念化する過程におけるより抽象的な貨幣から資本概念への認識の発展を、表象把握と抽象的前提との関連から生ずる論理矛盾を動力とする認識の弁証法的発展として示した一つの典型的なものであるといわねばならず、だからこそ、貨幣と労働力商品のたんなる「合計」でなく、それらを真に「止揚」したものとしての資本の活きた理解への前進がここで行なわれえたとみられるべきものなのである。

したがってまた、このような「貨幣の資本への転化」にかかわって、見田氏が「単純商品流通から資本への上昇は、事態そのものの関係から規定されて、抽象的カテゴリーにいわば外から形態規定を加えることでなされる単純な総合過程である⁽⁴⁷⁾」としておられるのは、全く致命的な誤りゆうというほかないであろう。*

※ もっとも、さきにみたように、見田氏は他方で、抽象的規定は「具体的な表象と必ず矛盾し疑問と反問をよびおこさないわけにはいかない、単純商品生産においてえられた価値概念が資本の表象と矛盾するものこのためである」というところから認識もまた矛盾を動力とする発展のようについておられ、その点でははなはだ一

貫しない態度をとっておられた。しかし、結局氏は表象と抽象的規定との矛盾という矛盾としては、それがどこに内在し、どのような性格のものであるかが明確でない、いたってあいまいな把握にとどまったため、これもさきに少しふれた如く、結局認識の発展の真に弁証法的性格を見失うことになったといわざるをえないのである。

ところで、われわれが上にみた「貨幣の資本への転化」における論理矛盾を契機とする認識の発展という関連が、同様に価値形態論の展開においても基本的に認めうるといってよいだろう。

すなわち「諸商品の交換価値または交換関係から出発して、そこに隠されている価値を追跡したのである。いま、われわれは再び価値のこの現象形態に帰らなければならない⁽⁴⁸⁾」とされる「価値のこの現象形態に帰る」べき上向は、まず、すでにそれまでの価値の追跡によって、商品価値の基本が明らかにされたにもかかわらず「商品の価値対象性には一分子も自然素材ははいていない。それゆえ、ある一つの商品をどんなにいじりまわしてみても、価値物としては相変らずつかまえない⁽⁴⁹⁾」ということのはらむ、認識上の一つの不安定によって押し上げられるというべきであろう。

いかえれば、すでに商品価値は追跡され、その結果、それが抽象的人間労働の対象化であることが基本的に明らかにされた。だが、なお商品を商品として商品間関係から切りしてみる以上、価値対象性はつかみどころがなく、その限りでいえば、商品価値（主語）は抽象的人間労働の対象化（述語）である（肯定）にもかかわらず、なおそうでない（否定）といいうる余地がのこされることになり、そこに明らかに認識上の論理矛盾が未解決にのこされることになる。

かくて、このような矛盾は、価値対象性をその現象形態において把握しなおすこと。しかも商品社会を実証的に分析すれば、容易にわかる通り「価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにしか現われい⁽⁵⁰⁾」以上、商品と商品との価値関係（これは、現実の交換関係の表象からえられる一つの抽象であり、それ自体として交換関係でない）において、価値の現象を把握す

ることによってしか解決されえないというところから、われわれの認識もさしあたり単純な価値関係としての単純な価値形態を、もはや単に表象としてではなく、あくまでも、商品価値の一応の把握を前提としてこれを概念化されたものとして把握する方向へむかわざるをえなかったのである。

ところが、このようにして単純な価値形態(Z量の商品A=U量の商品B)が全体として把握されたのちにもなお、そこには次のような認識上の矛盾がのこされざるをえないだろう。

すなわち、いま商品Aの価値がZ量の商品A=U量の商品Bであらわされたのだが、実は「この第二の商品(B)がどんな種類のものであるか上着や鉄や小麦などのどれであるかは、まったくどうでもよいのである。つまり、商品Aが他のどんな商品種類にたいして価値関係にはいるかにしたがって、同じ一つの商品のいろいろな単純な価値表現が生ずるのである⁽⁵⁴⁾」以上、商品Aの価値は、商品Bでなく商品、C、D、Z……でもあらわされうると考えねばならず、したがって、商品Aの価値(主語)は、Z量の商品A=U量の商品B(述語)であらわされる(肯定)にもかかわらず、なお、Z量の商品A=U量の商品Bであらわされない(否定)ということになり、そうした認識上の矛盾を発展的に解決するためには、われわれはおのづから「Z量の商品A=U量の商品B、またはV量の商品C、またはW量の商品D、またはX量の商品Eまたはetc⁽⁵²⁾」という全体的な展開された価値形態の認識にすまざるをえないのである。

ところで、すでに資本論に明らかにされている通り、このような「展開された相対的価値形態の欠陥は、それに対応する等価形態に反映」せざるをえず「それぞれの特殊の商品等価物に含まれている特定の具体的な有用な労働種類も、ただ、人間労働の特殊な、したがって尽きるところのない現象形態でしかない」ため「人間労働は、その完全な、または全体的な現象形態を、たしかにあの特殊の諸現象の総範囲のうちにもっている。しかし、そこでは人間労働は統一的な現象形態をもっていないのである⁽⁵³⁾」といわれる状況が、なお認められないわけにはいかない。

すなわち、この限りでは、なお、商品価値（主語）は、抽象的人間労働の対象化（述語）である（肯定）にもかかわらず、そうでない（否定）と考えられる余地がのこされているといわざるをえず、そのような認識上の矛盾欠陥は、特定の商品を一般的等価形態とする一般的価値形態にすすむことによってほぼ解消するが、なお「ある商品が…他のすべての商品によって等価物として排除される⁽⁶⁴⁾」という「この排除が最終的に一つの独自の商品種類に限定された瞬間から、はじめて商品世界の統一的な相対的価値形態は客観的な固定性と一般的な社会的妥当性をえている⁽⁶⁵⁾」といわれる貨幣形態にまで、認識がすすんだとき、はじめてあらゆる商品に共通する抽象的人間労働の、固定して安定した表現がえられ、価値が形態的にもほぼ完全につかまれることになる。つまり、ここに至ってこそさきのような認識上の矛盾が解決され価値の認識が真に科学的な認識としてかためられ^{*}、同時に貨幣が、価値形態のもっとも発展したのものとして、価値を内在し止揚させたものであることが明瞭に理解されうるに至ると考えられねばならないのである^{*}。

※ このように、価値法則は、抽象的な商品分析の段階で一応解明されながら、ここでなお認識として不完全なものをのこし、さらに貨幣にまで上昇するなかではじめて、本質現象の両面を統一した出来上がったものとして理解されうることは、弁証法の問題としても極めて重要な点を示唆しているといえる。

ついでにいえば、価値の抽象的人間労働による規定という点を量的ないみでも確実にするのは、商品経済が全面化していること、しかも、そのためには、資本が経済を基本的に規定するものとして確立していることが要求される。

もちろん、このような商品経済の全面化としての資本主義経済は商品分析の最初から表象として前提されているのであり、われわれもその限りで、宇野弘藏氏のこの点での主張の積極面をさきに容認した（拙稿「帝国主義研究における若干の問題点」北大経済学研究 20の3 1970）

逆にいえば見田百介氏にはこの点についての把握すなわちたとえば資本あつての価値という把握は極めて弱いといえる。あるいは氏において認識はまた発展であるとの見地の弱いことがこうした点にも影響しているといえるだろう。

※※ 価値形態論における「移行」は、上記の如く、認識上の論理矛盾を契機とするものであり、それは対象やその直接反映としての概念に内在する矛盾でない以上、それはたしかに「「移行」の説明において、マルクスはその形態のもつ「不十

分さ」あるいは欠陥を指摘し、つぎの形態を、それを克服するものとして展開している⁽⁶⁰⁾」ものようによみとられうるものである、とくに資本論自体では「移行」のわれわれのみたような弁証法的発展の性格をとくにあらためて解説する立場をとっていないから一層そのようにみえるといえよう。しかし、資本論のこの部分が明快によみとられるか否かは、やはり、資本論を擁護する立場にたつか否かの問題でなく、認識における弁証法をどのように考えるかにかかっているといわざるをえない。

ところで、上記のように価値形態論の構造が基本的には、やはり認識矛盾を契機とする抽象から具体への認識の弁証法的発展をなしているとはいえ、否むしろそのような現実的なものの認識における弁証法的発展であればこそ、そこには前にもふれたように、明らかに現実的歴史過程に登場する諸局面との照応関係がみられる。

もちろん、これもさきにマルクスの「経済学の方法」に関する言及を参考としてふれたように、より抽象的なものは、それ自体で自立して存在するのではなく、何らかの社会的全体における従属的な部分にすぎないこと。とりわけ価値形態の場合は、それ自体が交換関係から交換当事者をさしあたり捨象してもっぱら価値関係においてとられたものにすぎないこと。したがって現実的歴史過程との照応といっても、それはいってみれば単純な価値形態のみが抽象されうるような交換行為が、展開されたそれが抽象されうるような交換行為よりも歴史的に先行するといった極めて限定された意味での照応にすぎないことは当然留意されていなければならない。

しかも、このように認識過程において登場する概念が、直接生きた対象を全体的にとらえたものでない以上、認識過程は歩みとしてまた過程として、決して歴史過程と一致するものでないのであり、そのような生きた歴史過程のなかでの貨幣の歴史的発生の必然性の理解の如きは、あらかじめ価値形態論で明らかにされた価値や貨幣の「何か」を前提にしたうえで、あらためて交換過程論として、商品所有者間の現実的関係のなかにある客観的現実的矛盾を動力としてのその発生の必然性を説くことによってしか与えられないこ

とをとくに強調しておかねばならないのである※。

※ 価値形態論と交換過程論を区分けすることの意義を強調された久留間鮫造氏の見解は、この限りでいえば基本的にわれわれの支持するところである。

だが、久留間氏の場合は、価値形態論を基本的に分析的なものとすることによって、そこにおける弁証法が見落される点及びとりわけ価値形態論で貨幣の「如何にして」が、物神性論でその「何故に」が、交換過程論でその何かが明らかにされるのだとする氏の「あてはめ」は却って流通論の論理関係をあいまいにするものであり、われわれとしては全く受け入れるわけにいかないことをことわっておかねばならない。（この点詳細は、久留間鮫造著「価値形態論と交換過程論」岩波書店）

したがって、これらの点からおして、見田氏が価値形態論に関連して「価値形態は、価値概念からの展開であること。そこに価値形態の展開の生命がある。貨幣の発生史は、たんに単純な価値形態からの発生史ではない。それは価値概念からの発生史である⁽⁵⁷⁾」と、あたかも価値形態論を貨幣の歴史的発生史を叙述するものとし、合わせてその論理構造が概念からの展開であるとされていること。しかも、このような方法をもって「マルクスの独自の発生的、概念的な展開の方法すなわち弁証法的方法⁽⁵⁸⁾」とされているのは、見田氏のせっきくの論理＝歴史説批判を不徹底で且混乱にみちびくべき、注目すべき誤びゆうというほかはないのである。

くりかえしいえば、価値形態論は決して「価値概念から」の展開でなく、価値概念の概念としての未完成とそれによる認識つまりわれわれの頭脳に生ずる闘争関係をテコとしてなされるべきものであり、その意味で「こうした価値概念のうちにすでに価値形態のこうあるべきが含蓄されているのである⁽⁵⁹⁾」のでなく、ある意味ではこれとまるで逆に先行する価値概念には価値の抽象の人間労働力による規定自体が十分には確立していなかったことという認識上の限界によるとされねばならないのである。

ここまでいえば、すでに問題は明らかであるといってよいが、われわれの考えるところ以上のような見田氏の誤りは、すでにふれたように結局見田氏自身、歴史過程から相対的に独自のものとしての認識過程の真の弁証法的性

格の内容を論理矛盾をテコとする発展として明確に理解しえなかったことからくるといわざるをえず、そのために、価値形態論のようなところでは、氏がいみきられる宇野理論とほぼ同様の立場に氏自身近づき、そのためにかえって降旗節雄氏から「見田氏においては、その「前段階」が普通の単純な「総合方法」後の「段階」が「発生的展開の方法、すなわち弁証法的な総合方法」として区分されることにな⁽⁶⁰⁾」り、要するに「そのときどきにおいて、あれやこれやの方法が対象にたいして任意に適用」され、したがってその「かぎり、かかる分裂した方法にささえられた知識は、まだ諸経験乃至その悟性的認識のモザイクにすぎないのであって、科学としての客観性と統一性は保証しえない⁽⁶¹⁾」というようなきびしい批判をうけざるをえなかったのも、やはり必然であったといわざるをえないのである。

ところで、上述のような見田氏の方法論上の難点にかかわって、とくに本稿の主題との直接的関連においてさらに注目すべきなのは、次のような氏の発言であろう。すなわち「レーニンは、帝国主義の科学的な概念に到達するのに、資本一般の概念から出発するのではなく、何よりも与えられた資本主義の新しい諸現象、帝国主義の詳細な事実からその分析を出発して、一方ではそこに帝国主義の独自の法則を見出すと同時に、そこに資本の基本法則、剰余価値法則が完全に貫徹していることを見出し、帝国主義を資本主義一般の一つの特殊な形態としてとらえたが、他方では帝国主義をたんにそこに見出され与えられたものとしてみるのではなく、帝国主義の根本規定である独占を、資本一般の原理としての自由競争のうちにすでに含蓄されているものとして、その直接的な対立物として、その必然的な帰結、資本一般の必然的現象形態としてとらえ、こうすることで、たんに帝国主義が資本主義であるだけでなく、資本主義が帝国主義であることを証明しているのは、貨幣の展開に示されたマルクスの発生的方法の精神に完全に合致するものである。⁽⁶²⁾」

たしかに、概念からでなく事実から出発するというのは、科学として当然に正しく、レーニンもまた基本的にそのようにやっているとはいえ、ここには見田氏のやや我田引水なレーニンの過大評価がみられるが、いま仮にその

点をおくとしても、自由競争のなかに「帝国主義の根本規定である」独占でなく、独占資本が含蓄されているとは絶対にいえず⁽⁶³⁾、そのようにして資本一般に含蓄されるものとしての帝国主義をとこうとすれば、必ず挫折せざるをえず、別な個所で見田氏がいっておられるように「そんな無理なやり方では具体的な帝国主義段階の諸現象にまではさすがに息切れしてのぼりきれないと⁽⁶⁴⁾」いわざるをえず、したがって却って、資本一般と帝国主義の関連の正しい把握に失敗するとしなければならない。

なお、この点についてのわれわれの議論の詳細はさらに後段にゆずることにしてここではこれ以上論じないが、見田氏が、認識の過程の歴史過程との不一致を、たんに消極的にのみしか問題にできず、認識過程そのものの弁証法的性格の所似を積極的に明らかにしえなかったために、このような資本論と帝国主義の関連の把握においても、方法的には論理—歴史說的立場に後退し、宇野氏が事実との関連で上昇をあきらめたにもかかわらず、なおそこにこだわりそのために却って宇野経済学よりも後退した主張をされていることに、とくに注意を喚起しておかないわけにいかないのである。

- (43) 資本論，第1巻，大月書房抜① 218頁
- (44)(45) 松村一人著「ヘーゲルの論理学」勁草書房 1959年 256頁
- (46) 同 上 263頁
- (47) 見田「方法」 111頁
- (48)(49)(50) 資本論 大月版① 64頁
- (51)(52) 同 上 84頁
- (53) 同 上 87頁
- (54) 同 上 93頁
- (55) 同 上 94頁
- (56) 宇野弘蔵編「資本論研究」筑摩書房 1967 137頁
- (57) 見田「方法」 149頁
- (58) 同 上 146頁
- (59) 同 上 153頁
- (60)(61) 降旗「研究」 90頁
- (62) 見田「方法」 185頁

- (63) 拙稿「帝国主義研究における若干の問題」（以下たんに「若干の問題点」とする）北大経済学研究（以下「北大研究」とする）
- (64) 見田「資本論」「帝国主義論」国際経済論（以下たんに「資・帝国」とする）雑誌 56の4,5号 31頁

4

(1) 以上において、われわれはやや詳細に論理過程と歴史過程の関連について、もっぱら見田・佐藤両氏の論理—歴史説批判の問題提起を出発点に、検討を加えてきた。

しかも、われわれのそもそもの問題関心が、実は資本論と帝国主義論の関連追究にあったにもかかわらず、われわれはいつしか資本論内部の問題に若干深入りすることになってしまった。

だが、そもそも主題が、やはり経済学の方法の根本問題にふれる以上、これも実は不可避のことであったといえよう。

とはいえ、資本論内部の問題は、ここではやはり経済学の方法の正しい考え方が何であるかを論ずるにあたって、いわば一種の例示として必要な最小限にとどめ、そうした問題のより本格的な展開は筆者の後日の課題としておきたい。

そこで、まずこの段階で、ここまでのわれわれの積極的な主張点を要約し、合わせてこれらの検討が、資本論と帝国主義論の関連についてわれわれに何を示唆したかをとりまとめておくことにしよう。

① そもそも、われわれが経済学研究を行なう場合、その目的が、あくまでも歴史的定在としての対象の科学的把握であることはいうまでもない。

ところで、この歴史的定在としての対象は、たしかに歴史的現実的な運動のなかにあるのであり、われわれの認識も究極においては、このような歴史的運動性に即して対象を把握することでなければならないのだが、かといってわれわれは認識において、いきなりこのような歴史的運動に即して対象を

把握することはできない。

そこで、われわれはまず、このような歴史的現実的な運動の表象から出発し、その運動の核になるものを、一たん運動から切り離して、一つの抽象的一般として抽象し、しかもそのようなものを、さらに抽象し、もっとも単純で抽象的なカテゴリーまで下向しなければならない。

ところで、かくてえられた抽象のカテゴリーは、まさに現実の表象からの抽象である限り、それ自体として生きた全体たりえず、ために抽象的段階でのわれわれの認識はより具体的なものとの関連では、つねに認識としての矛盾不安定性をいろいろな意味ではらまざるをえず、その矛盾の故にわれわれは、この抽象のカテゴリーからふたたび具体的カテゴリーへ、今度は各段階でのカテゴリーを、より抽象的なものの止揚としてつねに概念化するかたちで上昇してこないわけにはいかず、しかもこの上昇によって、対象の把握はより科学的なものとして一步一步現実の全体としての科学的把握に近づいていくということになるのである。

② 要するに、われわれの認識過程とは全体としては、上述のような下向上向のすべてを含むことになる。だが、ここで当然のことながら下向と上向とは認識過程において全く異質の部分となす。そればかりか抽象から具体への上向もまた現実的運動に即して対象を把握する後半段階とそれまででは基本的に異質な部分となすといわねばならないだろう。

なんとなれば、少なくとも認識の後段における歴史的現実的運動にまでのぼりつめる前の上向は、明らかに現実における対象の発展を直接に追跡するものでなく、まさに認識に独自の発展過程とならざるをえないのに対し、上向の後段の部分は、まさに歴史過程を直接に認識する、論理と歴史の基本的に一致した認識となるからである。

もちろん、かといって、対象を相対的静止において把握する段階での上向それ自体は、基本的には認識上の論理矛盾を契機とする弁証法的発展をなしているという意味で一貫しているといわねばならないだろう。

③ このように考える以上、対象を相対的静止においてとらえる段階での

上向としての認識の発展は、明らかに対象の現実的過程とは過程として決して一致することのない認識過程にとって独自のものである。

だが、それにもかかわらず、このような認識過程の上向部分と歴史過程とは、たんに両者がともに矛盾を契機とする弁証法的発展であるということが共通する以上の照応関係をもっているといわねばならない。

なぜならば、そもそも対象の認識において抽象的前提となるものは、そのものの存在のためにも、不可欠の前提ともならざるをえないからである。いいかえれば、あるものの基本的性格を把握するための抽象的前提となるべきものが、そのものの存在においても前提とならず、それらの前提がそのもののなかに現実にも止揚されていることがないとしたら、これはとりもなおさず、認識されたものと現実の定在が基本的に別なものであることを意味しないわけにいかず、その意味で、認識における抽象的前提は存在においても不可欠の前提であることは当然のことであるといわねばならない。

もちろん、ここで再三指摘した通り、認識におけるより抽象的なものは、それ自体として自立的に存在するものでなく、つねに背後にある生きた全体とともに定在たりうるものである。

だが、このような点を含んだうでなお次のようにいっておかねばならない。

すなわち、認識における抽象から具体への上向は、それなりの生きた全体に伴った限りでの、より抽象的なものからより具体的なものへの、現実の歴史的発展における順序と、明らかに照応していることである。

したがって、あるものを抽象的一般あるいは相対的静止において考慮する抽象から具体への上向は、そのものの歴史的発生についても、少なくとも一つの示唆なり洞察を与えるものとはなっているといえよう。

また、われわれの考えるところ、上のような弁証法発展（ただし、一方は論理矛盾による認識の弁証法的発展、他方は現実矛盾^{*}による対象の弁証法的発展）としての共通性に加えての、このような照応関係の故にこそ、認識過程と歴史過程は論理＝歴史説にみられるように素朴に等置されやすかったの

であるが、^{※※}反対に、このような共通と照応の関係を正確に把握しえない限り、両者の過程性としての不一致も実は正確にはつかめえないといわねばならず、見田氏などは、実はそのゆえにこそ論理＝歴史説の積極的な克服に成功しなかったといわざるをえないのである。

※ ここで対象の弁証法的発展のテコを現実矛盾とよぶのはやや正確を欠くといえよう。なぜならば認識の発展のテコとしての論理矛盾も一たしかにそれは先にみたように消極的契機にすぎないが—実は現実に頭脳に内在する闘争関係なのであり、そのいみで一つの現実矛盾であるからである。だが、とくに他に適当な表現もなく論理矛盾との区別を明らかにするうえから、このような表現を使った。

※※ 歴史過程と認識過程が等置されやすかったのは、このような問題の性格そのものからくるばかりでなく「ヘーゲルはこの思考過程の進行を、思考から切りはなされた概念そのものの進行と考えるから、あたかも現実の発展が行なわれているように見えるのである」⁽⁶⁵⁾といわれるように、明らかにこれにはヘーゲル弁証法の影響があるとしなければならない。

(2) さて、所謂科学的認識の基本的性格が以上のようなものとして明らかにされれば、それは同時に、帝国主義論の研究においても基本的な方法的示唆を与えるものであるといつてよいだろう。

すなわち、次のことが帝国主義の研究においても考えられるとしなければならない。

第一に、帝国主義の研究は、資本一般の概念を与えるものとしての資本論からの論理的展開として始められるべきものではなく、何よりも帝国主義の表象の分析からはじめられねばならない。

第二に、表象の分析によって、帝国主義の基本規定ともいふべきもの、すなわち帝国主義の特殊性の範囲におけるもっとも抽象的なものが少なくとも見つけ出されねばならない。

第三に、この「帝国主義」におけるもっとも抽象的なもの（それはとりもなおさず独占資本にちがいないのだが）それがさらに抽象されれば、そこからおそらく資本一般が抽象されないわけにはいかないことがわかるう。

もし、そうだとすれば、われわれはこれ以上の抽象化一下向を行ない、且そのような下向の極限からふたたび、資本一般まで上昇によってもどってくる必要はなくなるといってよいだろう。なぜならば、当然のことながら、ここから先の下向上向は、幸にしてすでに資本論によって基本的に与えられているのであり、われわれが、その成果の上に立つことができるからである。

ところで、上にみたように帝国主義の基本規定としての独占資本から資本一般が抽象されうるとして、決定的に重要な問題は、いうまでもなく、この資本一般という抽象的前提から独占資本への上昇がどのようになされるかということである。

おそらく、独占資本から資本一般が抽象されるというのが正しい抽象である限りは、独占資本はまさに資本一般を前提し、且資本一般を止揚したものと理解してこそ、はじめて正しく科学的に理解されうることにならねばならないだろう。反対に独占資本は、資本一般という抽象的な前提だけでは理解できない。その意味で資本一般それ自体には独占資本は内包されえず、したがって、独占資本の表象と資本一般という抽象的前提との関連から生ずる論理矛盾を契機として、この矛盾の解決となるような上昇が資本一般から独占資本へと行なわれなければならないだろう。

また、このようなことが、まさに内容をともなって明らかにされてこそ、はじめて資本論と帝国主義論の理論的関連も積極的に明らかにされうだろう。

だが、すでに帝国主義の基本規定が独占資本であるということを、やや先験的に導入した上でのことにもかかわらず、この段階では、なおこれ以上のことをいうことはできない。

当然のことながら、これ以上のことは、まさに帝国主義の表象分析から抽出された独占資本の表象が、どのようなものであるかということを示すので明らかにし、そこからどのようにして資本一般が抽出されうかを示し、そのなかで論じない限り展開不可能というほかはない、いいかえれば、方法論の根本問題の検討からは、せいぜい他説の欠陥の指摘と、問題解決のおおま

かな方向を示唆しうるにすぎず、問題の解決は、やはり表象分析＝実証研究の一定の進展の後に行なわれざるをえないのである。

そこで、われわれも、やはりこの段階では、主題の追究は、この程度にとどめ、その本格的解明は、本稿の最終節まで引きのばさざるをえない。

しかも、そのような最終的な解明の前に、われわれは、さらに方法上の問題について、いくつかの誤った傾向について批判的検討を加えておかねばならない。

(3) そのような、検討の一つとして、ここでまずわれわれがとりあげておかねばならないのは、エンゲルスの著名な次のような指摘に関する。すなわち

「ところが、論理的な取り扱い、実はただ歴史的形態と攪乱的偶然性というおおいをとりさっただけの歴史的な取り扱いにほかならない。この歴史のはじまるころから、思想の歩みもまた、同じようにはじまらなければならない。そしてこの歩みのその後の進行は、抽象的な、かつ理論的に一貫した形態をとった、歴史的経過の映像にほかならないであろう。それは、修正された映像であるが、その修正は、実際の歴史的な経過そのものが、どの要因をも、それが完全に成熟し、典型的な形をとる展開で考察できるようにすることによって、示唆してくれる諸法則にしたがって、行なわれたものである。」⁽⁶⁶⁾

この方法においては、われわれは、歴史上事実上われわれのまえにある最初の、しかももっとも単純な関係から出発する……。

けれども、われわれは、ここでは、われわれの頭のなかだけに生じる抽象的な思想の過程を考察しているのではなく、いつか実際に起ったことのあるまたはいま起っている実際の出来事を考察しているのだから、これらの矛盾もまた、実際問題としては、自己を展開し、おそらくその解決をみいだしているであろう。われわれは、この解決の仕方をたどって、それが一つ新しい関係をつくりだすことによって行なわれたことをみいだすであろう。そしてわれわれは、こんどは、この新しい関係のふたつの対立する側面を展開しなければならなくなり、こうした過程がつづくのである」⁽⁶⁶⁾

周知の通り、このエンゲルスの指摘は、すでに、論理＝歴史説的な方法のよりどころとして、再三引用されてきているところである。

だが、まさにマルクスやエンゲルスの叙述を「一指もふれることのできない完成した聖典として擁護する非科学的」立場にたたない限り、やはり、このようなエンゲルスの指摘は、見田氏のように「やや誤解をまねきやすい点があるのは事実である」⁽⁶⁷⁾というだけではすまされえないといわざるをえない。

なんとすれば、ここでエンゲルスは、歴史的対象と、その認識のための思考過程の間にあるべき、共通性と照応性の存在、しかもなお過程としての不一致性の存在といったことを決して綿密にせず、もっぱら、共通性と照応性の面にひっぱられて、歴史と認識が、過程として即歩みとしても一致するかの如きあやまった主張を「そしてこの歩みのその後の進行は、抽象的な、かつ理論的に一貫した形態をとった、歴史的経過の映像にほかならないだろう」(傍点筆者)という風になりにかなり明確なかたちで行なっているといわざるをえないからである。

とくに、エンゲルスの、このような指摘が、その前段にいわれている「ヘーゲルの考え方をほかのすべての哲学者のそれから判然と区別するのは、その根底にある巨大な歴史的感覚であった。形式は非常に抽象的であり観念論的であったが、それだけにかれの思想の展開は、あくまでも世界史の発展と並行してすすみ、しかも後者は本来ただ前者の検証にすぎない、というのであった」⁽⁶⁸⁾とかあるいは「かれは、歴史のなかに発展を、内面的な関連を証明しようとした最初の人であった。そしてかれの歴史哲学のなかの多くの点、いまわれわれにとってどれほど奇妙にみえようとも、その根本の考え方そのものの壮大さは、かれの先行者とくらべるにしろ、あるいははまたすすんでかれ以後に歴史について一般的な省察をあえてした人々とくらべると、こんにちでも驚くにあたいる」⁽⁶⁹⁾といった記述につづいているところをみると、一方で、エンゲルス自身「なによりも必要なことは、ヘーゲルの方法に徹底的な批判を加えることであった」⁽⁷⁰⁾といっているにもかかわらず、

ここでの記述全体が、ヘーゲルの卓抜な弁証法の積極的評価ともむすびついたものであり、そのために、いきおいエンゲルス自身、論理＝歴史説への道につながるべきヘーゲルの難点に対する批判的見地をここでは十分に貫徹しきれず、そのためにマルクスと同様に「ヘーゲルの論理学の殻をやぶって、そのなかから、この領域におけるヘーゲルの真の発見をふくんでいる核をとりだし、かつ弁証法的方法からその観念論的なころもをはぎとって思想の展開の唯一の正しい形態となるような簡単な姿にそれをたてなおす、という仕事をひきうけることのできたただ一人の人」⁽⁶⁵⁾に加わるべき二人目にはなりきれなかったとも推察されうるのである。

なお、ついでに付言すれば、ここでのエンゲルスの主張は、なお価値形態論と交換過程論が、資本論におけるように十分に分化して論ぜられていない「経済学批判」によせて書かれたものであり、そのために貨幣概念を歴史的発生 of 必然性の把握と合わせて把握するという、論理＝歴史説的な見地におちいる可能性がもともとあったであろうことも一応推察しうるところであるといえよう。

だが、それにしても、同じ「経済学批判」に対する「序説」でマルクス自身は、すでに論理と歴史の単純な一致という考えに対する少くとも消極的な意味ではつつこんだ警告を行なっていることは、すでにみた通りであり、それとの対比でいえば、天才マルクスに対してせいぜい能才にすぎぬと自ら自覚していたエンゲルスのマルクスに対するいま一步の遅れがこのあたりにもみられるとしても、あながちいいすぎではないといえよう。

さればこそ、またエンゲルスの上記のような記述の難点に対する批判的見地がわすれられ、これがもっぱら教条的にとりあげられるときの弊害にあらためてとくに思いを致さないわけにはいかないのである。

(65) 松村 前掲書 57頁

(66) F・エンゲルス 「カールマルクス『経済学批判』」 マルクス経済学批判 岩波文庫版 265～266頁

- (67) 見田「論理—歴史説」(2)「雑誌」42の2 78頁
 (68)(69) エンゲルス 前出 263頁
 (70) 同 上 262頁
 (71) 同 上 264頁

5

(1) さて、われわれが、さきに示した、方法論的検討として、次にとりあげねばならないのは、宇野経済学およびその流れから別れた鈴木—岩田理論のそれであろう。周知のとおり、宇野弘蔵氏の経済学において、その方法上の一つの核心となっているのは、たとえば産業資本の歴史的成立の如き「歴史過程を直ちに理論的展開に反映せしめるわけにはゆかない」⁽⁷²⁾ということであり、実はこの見地からこそ、産業資本主義の帝国主義への転化の如き問題もまた、原理的には解明できず、したがってそうした歴史的転化は別途に段階論として展開されねばならないのであった。

いいかえれば「原理は、前に述べたように、完結した体系をもって資本主義社会の基本的経済法則を展開するのであって、それは直ちに資本主義の発生期を解明するものでないと同様に、その没落期をもその理論の内に、あるいはまたその理論の延長によって、解明するというものではない。」⁽⁷³⁾のであった。

かかる点から判断する限り（そしてたしかにこのような判断こそが宇野理論に対する一般の判断でもあるのだが）宇野理論こそ、所謂論理—歴史説の最初の公然たる否定者であり、その面における先駆的位置にたつものであるといわねばならないだろう。

だが、すでに指摘した通り、問題の解決、とりわけここで問題とする資本論と帝国主義論の関係——あるいは、これをやや宇野理論的にいい直して、原理論と段階論との関連としてもよいのだが——の種極的把握という課題との関連からいえば、このような論理—歴史説のたんなる否定だけでは、たと

えば、資本論のたんなる論理的延長線上に帝国主義論をその発生 of 必然性をも含めて考えるという単純な考え方を否定することができるのみで、なんら積極的な説明はえられないといわなければならない。そして、実はさきに検討した見田石介氏の場合も、論理的過程と歴史過程とを区別する内容についてのかかなり詳細な展開がなされていたにもかかわらず、われわれが指摘したように、かんじんの論理過程の把握において、そこにある弁証法的性格をある場合には否定する等の根本的難点があったために、結局資本論と帝国主義論の理論的関連の積極的把握への道をとぎすこととなっていたのであった。

宇野弘蔵氏の場合も、もちろん、たんに、理論が歴史を直ちに反映することはないという消極的な見地があるのではなく、明らかに理論の方法なり、論理過程のあり方についての一定の積極的ないき方がある。

だが、あらかじめ結論を先取りしていえば、宇野氏の場合主として二つの方法論上の難点から（といってもそれら二つの難点は不可分のものであり、その意味では一つといてよい）原理論と段階論との関連が、積極的にはどのようなものであるかがほとんど明確にされず、その結果、原理論と段階論とをもっぱら分離する見地のみが前面にたち、やはり資本主義なき帝国主義といったいわばベルンシュタイン的見地に少くとも一面では結局つながってしまう要素が胚胎されているともいわざるをえないのである。

すなわち、宇野氏にあっては、一方で、さきに本稿第1節でもふれた佐藤金三郎氏の指摘にある如く、所謂「方法模写説」の見地、いいかえれば対象における純粋化傾向が論理展開に反映するという見地があるのであり、これ自体によって、もはや帝国主義への転化といった対象の現実の歴史過程を反映する論理展開が見当らないことを根拠として、帝国主義論を方法模写説的な原理論からたんにはずしていくということになると同時に、他方で、原理論さえもが、かかる方法模写説乃至それを実際に示すものとしての流通形態論によって完全に一貫することができないことから、原理的論理展開自体が混乱し、それによって、一貫する論理展開の方法を見失い、ここからも原理と段階論の関連の積極的把握の道がとぎされるということになっていると考

えられるのである。

たしかに、宇野氏も、次のような指摘を一度ならず行なわれる。

たとえば、れいの段階論についても「勿論、資本主義の発生、発展、没落の歴史的過程も一定の法則をもって展開される」⁽⁷⁴⁾とし、原理論とは別途ではあるが、何らかの法則的解明のなされるべきものとしての位置づけが一応与えられる。だが、この点についても、そのような法則的解明の方法論的方向は、ほとんど積極的に与えられず、※もつばら「資本主義の段階区分は、特殊の型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によってむしろ明確にされることになる。経済政策の変遷はそのことを端的に示しているのであって、重商主義、自由主義、帝国主義という周知の三段階をなすのである。その下部構造を決定的に支配する資本が、商人資本・産業資本・金融資本と区別せられる」⁽⁷⁵⁾といった、たんなる段階区分の基準とか、あるいは例の金融資本の類型の把握といった点にとどまっているにすぎないのである。

※ 宇野氏自身は、このような段階論における法則的解明の方向を、一応、唯物史観を導きの糸としてなすともいっておられる。しかし、その場合も、それが導きの糸ともなるかもしれず、ならぬかもしれずといった風に確定されないかたちでいっておられるのであり、ここに宇野氏の段階論の方法があるとするわけにもいかない。

(たとえば 宇野「社会科学の根本問題」120頁)

さらにまた、宇野氏は、さきに第1節で示した通り、段階論が原理をも基準とすることを、やはり再三指摘しておられる。たとえば「かくして経済学の原理は、如何なる時代の、如何なる国の資本主義にも直ちにそのままはあらわれない純粹の資本主義社会の経済的運動法則として展開されるのであるが、しかし、如何なる時代、如何なる国の資本主義にしても、この原理的規定なくしては、科学的に分析し、解明しえないという、そういう基本的規定を与えるものである。それは資本主義社会の商品経済的諸現象——具体的には必ず非商品的要因によって、多かれ少かれ不純化されてあらわれる諸現象

——を説明する基本的概念を与えるのである。(傍点筆者)」⁽⁷⁶⁾ というふう
に原理が、段階論の対象となるべき「如何なる時代、如何なる国の資本主義」
についても「基本的規定」となるといったことがまず一般的に示されるのみ
でなく、われわれがここで当面の関心とする帝国主義論についても、氏は
「資本主義の末期をなす金融資本の時代は、初期の時代とこの点で逆の関係を
展開するのであるが、それもまた経済学の原理的規定を基準として説明さ
れる。(傍点筆者)」⁽⁷⁷⁾ とか、あるいはまたこのような「金融資本の時代」が
「いうまでもなく原理論の基本的規定を基準にして始めて説明されるもので
ある。それはしかし原理論から直接に展開されるものではない」⁽⁷⁸⁾ とい
った風に、あくまでも原理を基準とし、また原理によって基本的概念を与えら
れるという側面を、ややくりかえして指摘しておられるほどなのである。

だが、いうまでもなく、たんに「金融資本の時代」なり帝国主義が、原理
を基準として、あるいは原理によって基本的概念が与えられるということ
を百万辺もくりかえすとしても、それだけでは、かんじんの原理論と帝国主義
論の積極的関連は、少しも理論的に明らかにされたことにはならないのであ
り、いわばそのような限りでの原理を基準として云々の指摘は、たんなる
ミことばミとしての指摘にすぎず、何らこれを理論として扱うことはとうて
いできないといわねばならない。そして、実際、宇野氏自身によっては、筆
者の知る限り、このようなたんなるミことばミ以上の理論的説明はほとんど
全くなされていないといえるのであり、その意味で、たしかにベルンシュタ
イン的方向を否認する問題提起はみられるものの、決して提起されている問
題に宇野氏自身答えているとはいいい難いとしないうけにはいかない。

もっとも、どういう意味で原理が段階論乃至帝国主義論の基準となるかにつ
いてふれるものと思われることを宇野氏自身次のようなちたでは若干の
指摘をしておられるのも事実である。

すなわち、たとえば「株式会社制度を基礎とする金融資本の形成とともに
……屢々述べてきたように、資本主義の発展とともに原理論の想定する純
粋の資本主義社会に益々近以してくるという傾向が、阻害されるということ

もこの点にかかっているのである。そしてそれがまた産業資本に対して金融資本を特徴づけるものとなるのである。(傍点筆者)⁽⁷⁹⁾としておられるが、このように、金融資本を特徴づけるものを、原理の想定するものの障害として考えることができるのは、たしかに一方で、そのような原理論が確定された上でしか可能でないのであり、ここでは、そうしたいわば比較の基準としての原理が「金融資本を特徴づける」場合に明確に登場しているといつてよいだろう。

また、このようにいき方は、氏の次のような指摘において、さらに具体的に示されているといえよう。すなわち「例えばいわゆる独占利潤は、平均利潤のように資本主義社会の基本的な経済的運動法則として規定しうるものではない。むしろ反対にこの資本の運動法則を障害する諸事情を明らかにすることによってのみ、それは解明されるのである」⁽⁸⁰⁾という場合の「障害する諸事情」も、障害される対象としての原理的な「資本の運動法則」の把握ぬきには不可能であることはいまでもなく、その限りで、ここでも原理がたしかに基準として登場していることは明白であるからである。

だが、このようにいわば比較の基準として原理が段階論の背後に登場するとしても、それは文字通り、消極的否定的な基準として原理が出てきている以上の何ものをも意味しえず、ましてや、原理によって与えられた基本的規定が、金融資本の把握において止揚され、内包されるようなかたちで登場しているわけでは決してなく、その面からいえば、このような原理の段階論にとっての基準性は、何ら積極的な意味をもつものとはとうていいいがたい。

そして、実は、そのように原理による基準が、段階論において積極的な意味をもちえないことこそ、さきに指摘したように、宇野氏の原理構築における特殊な方法論的見地の必然的帰結であると判断されうるのである。そこで以下、このような宇野氏の方法論的特徴をややたちいって検討してみることにしよう。*

※ 宇野氏によれば「ヒルファディングの研究は、さらにレーニンの「帝国主義

論」によって整理されて、マルクス主義の帝国主義論として確立されることになった。しかしこの場合にもなお『資本論』の理論との関係は、決して明確とはいえないかった。その点は『資本論』自身が原理論として純化されることによって始めて解決されるものであって、『資本論』をそのままにしておいてなしうることではないのである⁽⁸¹⁾ となり、あたかも原理の純化によって「資本論」と「帝国主義論」の理論的関連が明らかにされうよういわれているのだが、以下にみる点からいえば、宇野氏のような原理の純化によって、両者の積極的関連はますますなくなっていくと考えざるをえない。たしかに、積極的関連がますますなくなるということは、いいかえれば、両者の分離がはっきりするということの意味しており、おそらく、その点が宇野氏のいわんとする主旨と考えられるのだが、われわれがすでに再三のべているように、要は両者が直接の論理展開としてつながらないということを確認した上で、それでは両者は如何なる理論的関連をもつのかということを経験的に解明するところにあるといわねばならない。

もちろん、両者が積極的に関連しなければならないことを、あらかじめ先験的に確定するのは科学的に正しい行き方といえない。だが、もし科学的追究によって両者が積極的に関連しないことが明らかとなれば、その場合は、われわれは率直に帝国主義はもはや資本主義でないといわねばならないので、決して、原理を基準とすとか、原理が貫徹するといったことを、欺瞞的にうんぬんすることは許されないとしなければならぬ。

(2) ところで、上記のように、資本論＝原理論と帝国主義論の理論的関連をたんに切断するにとどまるという点へ必然的に帰結するべき宇野原論的方法的構築の根本的特長こそ、すでに本稿でもある程度ふれてきたような、宇野氏の方法模写説であった。つまり、宇野氏自身のことばでこれをいいかえれば「歴史的には一定の発展段階において達成せられる資本主義的關係をいわば歴史的過程を通じた抽象によって分析する」⁽⁸²⁾ こと。要するに事実としてあった資本主義の純粋化傾向に即して抽象し論理を展開するという方法であった。

そして、このような方法こそ、佐藤金三郎氏が指摘したように、一方で論理＝歴史説を否定する宇野理論にみられる極めて論理＝歴史的な側面を示すものであったのである。

もっとも、宇野氏自身も再三いわれているように、このような歴史過程を

反映する論理も、決して歴史過程を全面的にあるいは直接に反映するものではない。それはいわば「論理的な扱いは、ただ歴史的形態と攪乱的偶然性というおおいをとりさっただけの歴史的な取扱いにほかならない」※ というエンゲルスの周知のことばにいわれるような意味での歴史過程を反映するものであったのである。

※ 降旗節雄氏によれば、ここで「『とり去らるべき『歴史的形態と攪乱的偶発性』とは資本主義の発生、確立、爛熟の過程におけるそれであり、『歴史的なとりあつかい』の対象とされるのは他の生産様式にたいして資本家的生産様式がもつ特殊歴史的な質的規定性にほかならない」（降旗節雄「世界貨幣」と「資本の商人資本的形式」『北大研究』16の1 1966）とされる。佐藤金三郎氏のいわれた宇野理論における二つの歴史がここで明快に指摘されているが、問題は二つの歴史がどのような理論的必然性によって分けられるのかということであり、その点の宇野理論の検討こそ、以下この項の本文で論ずる主題である。

だが、いずれにしても、このような限りで論理展開は歴史過程に即応しなければならず、さればこそ、たとえば降旗節雄氏の指摘によれば「単純流通のカテゴリーの序列は、それ自身に純粋な論理的展開をとりながら、しかもそれが一種の発生史的展開をなす」⁽⁸³⁾（傍点筆者）ものでなければならぬのであった。あるいはまた、このようなために、宇野氏のいわれるように「資本主義の発展は一社会を益々純粋に資本主義化する」という「慥かに17・8紀以来の歴史的事実」にあったものが「資本主義経済の一般的規定をなす経済学の原理を確立するためには欠くことのできない前提をなす」⁽⁸⁴⁾という理解も生ずるのであった。※

ところで、以上のように、一面できわめて論理—歴史說的な方法が宇野理論に指摘できるのだが、さらに立入って、何故にかか方法が宇野氏において出てくるかという点、それは氏が、そもそも論理乃至論理展開というものを次のように考えておられることに根ざしているといわなければならないだろう。

すなわち、宇野氏においては、もともと「弁証法的方法では、カテゴリーは外から規定をおしつけられるのでなく、それ自らのうちに『上向の動力』をもって、新しい規定を自ら展開するものでなければならぬ」⁽⁸⁵⁾ととられるような方法がつねに貫徹されているのであり、実際このような方法を具体的に示すものとして宇野氏自身もその流通形態論の方法に関連して「商品自身がその有する二面的性格によって発展して貨幣となり、さらにまた資本に転化するといった 関係にある」⁽⁸⁶⁾とか、あるいは「生産物と商品との関係は、商品と貨幣、あるいは商品貨幣と資本との関係のように、前者から必然的に後者が展開されるというような内面的なものではない」⁽⁸⁷⁾といったような、概念自身の内的動力によって論理が展開されねばならないという意味のことをくりかえし指摘してこられたのである。

ところで、このように、概念自身に内在する矛盾（後述するように、概念自身は抽象的死物であり、そこに生きた闘争関係としての矛盾を認めることはそもそも不可能であるのだが）に論理展開の動力を与えるという弁証法こそ、周知の通り、実はヘーゲルの弁証法であったのであり、松村一人氏がかって指摘された如く「ヘーゲルは概念に発展の動力を与えるからこそ、あたかも論理展開が、現実の歴史的展開をあらわすかのよう」⁽⁸⁸⁾な誤った傾向が生れ、ここにこそヘーゲルの最大の欠陥が認められるべきものであったのである。

ところが、宇野氏は——決して氏自身は、たとえば降旗氏のように明示的にヘーゲル弁証法の踏襲を述べていないが***——不幸にして、このようなヘーゲルの欠陥のある弁証法を引きつぎ、その方法によって氏の流通形態論を展開されることとなった。したがって氏の流通形態論は、まさしく「その論理的展開が『貨幣形態』ないし『資本形態』の『発生史』としてあらわれること」⁽⁸⁹⁾となった。

もっとも、宇野氏にあっては、他方で「原理で展開される商品・貨幣・資本の流通形態は、実は資本主義的生産の流通形態の抽象的規定として、それ自身では存立しえないもの」⁽⁹⁰⁾とする、われわれからみても明らかに正し

い見地がある。だが、このような見地が他方であることによって、却って、「それ自身で存立しえない」つまり、それだけで切り離してしまえば、たんなる抽象的概念で、現実に生きた存在でない流通形態が、それ自身であたかも、生きたものの如く内的動力によってひとりあるきするという、ますます奇妙な理解が出てくることを、いまは仮に措くとしても、一方で、概念の自己展開という方法がある以上、論理はやはり現実の過程に即して「発生史」的なものにならねばならぬのはいまや明白であり、かかる論理の方法にたつてこそ、かの方法模写説といわれる多分に論理＝歴史説的なき方が出てくることは、いまや必至であるといっておかねばならないだろう。そして、さらにいえば、このような問題のある弁証法による宇野氏の原論展開の典型的な部分を、われわれは、本来概念構成の弁証法的プロセスとしての価値形態論と、現実的過程性としての交換過程論の区分けを氏が全く廃して、いわば、もっぱら交換過程論的なものとしての、価値形態論を展開されるところにみることができよう。

※ 先進国イギリスは、後進ドイツの未来の姿を示すという著名なマルクスの指摘は、あたかも資本論の論理もまた、資本主義発展の純粋化を必然に前提しているかのような感をつねに与えてきており、宇野氏もまた、このマルクスの指摘を一面では、自身の論理＝歴史的方法を権威づける上で使っておられる。だが、すでにわれわれが示したように「資本論」の論理のエッセンスである唯物弁証法は、決して、その歴史過程との即応を必要とするものでない。

したがってまた、マルクスの上のような指摘が、晩年のマルクス自身によっても否定された歴史的事実に反する内容を含んでいることによって—そのこと自体は重要なことであるにせよ—「資本論」の論理的構造にも、否定的不信の失をあげせようとする、山之内靖氏（「マルクスエンゲルスの世界史像」未来社 1968年）のような考え方もまた、明解な論理＝歴史説といった自覚を欠くとはいえ、唯物弁証法の論理学に対するやや稚拙な無理解からくる、ひとりよがりな見解としないわけにいかないだろう。

※※ 降旗氏はこの点を「ヘーゲルにおいて『弁証法的なもの』は学的進展を内から動かす魂であり、それによってのみ内生的な関連と必然性が学問の内容にはいつてくるとされているのも、この点をさしているのであって、弁証法的認識においてはじめて『有限なものは単に外部から制限されているのではなく、自分自身の本性

によって自己を揚棄し、自分自身によって反対のものへ移っていく』(ヘーゲル)の
であり、このような過程をとおして、たんなる一面的な抽象的悟性規定によっては
把握しえない『運動の原理』を解明しうることになるのである」⁽⁹¹⁾と書いておら
れる。

もとより、このような宇野氏の価値形態論については、すでにあまりにも
著名であり、その内容を筆者がここでくりかえすことは、却って煩雑にわた
ると思われるのだが、敢えて、要約的に紹介するとすれば、次の如くになる
う。すなわち、

① まず、氏によれば「商品は、その所有者にとって他の商品との交換の
基準となる、その価値を積極的要因となし、その使用価値を、いわゆる他人
のための使用価値として消極的条件とする」⁽⁹²⁾というふうに商品は商品と
して切り離されて規定されるのでなく、あくまでその所有者とか、それと他
人との関係といった人間関係を伴ったものとして、はじめから規定されねば
ならない。

② そして、このような立場から、価値形態論のはじめに示されるべき、
単純な価値形態もまた「例えば特定の商品リンネルは、その所有者がそのリ
ンネルと交換してえようとする、他の商品の使用価値の一定量をもって、そ
の価値を表現される」⁽⁹³⁾というふうに、あくまでも商品所有者を含んだか
たちで規定されねばならず、それも「己れの欲する一着の上衣に対して、誰
か一着の上衣をもって交換を求めるものがあれば、20ヤールのリンネルを渡
してよい、という形でリンネルの価値を表現するものである」⁽⁹⁴⁾のであり、
これは決して「屢々誤り解されるように、単なる二商品の交換比率を示すも
のではない」⁽⁹⁵⁾のである。

③ 「勿論、この価値表現は、商品リンネルの所有者の主観的評価による
ものにすぎない」。⁽⁹⁶⁾しかし、主観的評価によるものであるとはいえ「個々
の商品所有者は、勿論、その商品の価値を単に他の一商品の使用価値によっ
て表現するというものではない。己れの欲する他の商品の使用価値の種々な

る量をもって表現する」⁽⁹⁷⁾ことになる。具体的には「リンネル商品の所有者は、リンネル20ヤールは一着の上衣に値すると言う表現のほかに、リンネル2ヤールは半ポンドの茶に値する。あるいはまたリンネル40ヤードは2クォーターの小麦に値する等々の表現をもって、その価値を表現することになる」⁽⁹⁸⁾だが「こういう商品価値の表現は、実は、商品の直接的な相互交換の不可能なることを益々明らかにするものにほかならない」⁽⁹⁹⁾いいかえれば、ここでは「各々の商品所有者が、それぞれ同じように任意の量の等価物商品をとって自己の商品の価値を主観的に評価し、表現するにすぎない。それは評価の基準を統一的に規定するものでもない」⁽¹⁰⁰⁾

④ 「ところが、かかる（宇野氏によって修正された……筆者）マルクスのいわゆる拡大されたる価値形態の、各商品における展開は、必ずいずれの商品の等価形態にも共通にあらわれる特定の商品を齎らすことになる」⁽¹⁰¹⁾かくて「間接的にはあるが、まず一般的にあらゆる商品に対して直接的に交換を要求しうる商品によってその価値を表示し、その商品を通して己れの欲する商品との交換を求めるということになる」⁽¹⁰²⁾し、且「同時にまた当然のことであるが、一般的等価物は、等価物商品として最も適した使用価値を有する商品（金、銀）に帰着することになる」⁽¹⁰³⁾

⑤ そして、まさにこのようにして、宇野氏によれば「いわゆる価値と使用価値との矛盾は、この貨幣によってはじめて現実的に解決される形態を与えられるのである」⁽¹⁰⁴⁾

ところで、さきに示したように、宇野氏の弁証法をもっとも典型的にあらわし、したがってまた、本稿第2節ですでに紹介した降旗氏の表現によればまさに『いかにして』を通して、その『何か』を明らかにする」という方法を典型的に示すこの宇野価値形態論では、すでに前に詳細に論じたようにものの「いかにして」を明らかにする前に、あらかじめその「何か」を一定程度明らかにすべき、認識における抽象から具体への概念把握に独自の弁証法的過程は、あらかじめ拒否されているのであり、そのようなことが宇野氏らにとって可能であったのも、実は、マルクスによってあらかじめそうした概

念化が行なわれていたことに依存するものであり、その点をはなれて、かかる方法を一般化することは極めて問題をほらむものであるのだが、そうした点については、すでに第2節でわれわれとしては、基本的に論じたため、ここではこれ以上その点の議論をくりかえさないとしても、なお、宇野氏の上記のような価値形態論には、見のがしえない次のような重要な欠陥のあることを指摘しておかねばならない。とりわけ、宇野氏の流通形態論と、そこにあっての弁証法が、実はこの価値形態論において、一見もっとも成功していると思われる——反対に「貨幣の資本への転化」においては、後述するように宇野氏自身ある程度自認せざるをえない混乱におちいつているのに対して——にもかかわらず、まさにそうした価値形態論において、早くもかかる欠陥の露呈していることは、宇野氏の論理学の致命的破綻を物語るものといえるのであり、その意味でこの欠陥には、少からぬ注意を喚起しておかないわけにはいかないのである。

ところで、その欠陥とは、宇野氏が、その価値形態論を総括して「いわゆる価値と使用価値との矛盾は、この貨幣によってはじめて現実的に解決される形態を与えられるのである」としておられる点に基本的にかかっているといえよう。

なんとなれば、すでに宇野氏自身の展開のなかで、ある意味で示されているように、商品は、ただ商品として切り離してみれば、決して現実的な生きたものでなく、さればこそ商品論は、はじめから商品所有者を含んで論ぜられるべきものであったのであり、この点から判断する限り、たんなる商品概念の抽象的二面性としての価値と使用価値との間には、何ら、現実の生きた闘争関係としての矛盾を想定することはできないのであり、事実宇野氏も、われわれの上記要約の④までの議論においては、決して、商品の価値と使用価値の矛盾の如きものについては、ただの一言もふれてなかったのであり、この点をわすれて、宇野氏が価値と使用価値との矛盾の解決としての貨幣の発生を語られるのは、明らかに誤りゆうであるというほかないからである。

もちろん、貨幣の現実的歴史的発生は、たしかに、発生一般がつねにそう

であるように、何らかの現実的闘争関係が、何らかの統一的過程性のなかにあるにあって、しかもかかる矛盾を解決するものとして必然化するものである。

実際、マルクスは、そうした意味での貨幣の歴史的発生を、価値形態論によって貨幣概念が基本的にえられた後に、交換過程論として展開したのであった。

だが、われわれのみるところ、マルクスの交換過程論は、かうした貨幣の弁証法的発生を一応基本的に明らかにしたものといつてよいのだが、なお矛盾の何であるかが、決して明快にされていないともいえるのであり、その点にたつて、一旦マルクスをはなれて、われわれの考えるところを示せば、貨幣の発生は基本的には次のような方向で解かれるべきであろうと考えられる。

すなわち、①まず、現実的なもの、生きた存在としての商品所有者は、当の商品の使用価値を何ら欲求せず、もっぱら他のいくつかの商品の使用価値を欲求すること。しかるに当の商品所有者がこれらの欲求をみたすには、当然のことながら、少なくとも自ら所有する商品の価値を実現する以外にない。しかも、できれば自ら所有する商品との交換において、欲求する商品を与える以外にない。だが、このような交換はただちにははたされえない。

② かくて、当の商品所有者の内部には、他の使用価値を欲求する意志と、それを結果においてはたすために所有する商品の価値を実現する意志との闘争関係（矛盾）がさけられない。

当然のことながら、かかる商品所有者に内在する闘争は、当の商品所有者の行動、つまりこの場合は、市場に出かけていき、そこで、所有商品の価値を実現し、且欲する使用価値を獲得する行動へかりたてざるをえない。

③ もちろん、さきに①でみたように、ここで、まさしく欲する使用価値と自らの所有する商品の直接の交換に成功すれば、ここで矛盾はたちどころに解決しよう。だが、これは、この商品所有者の所有する商品を欲し、しかもこの商品所有者の欲する商品を所有する他の商品所有者をみつけたし、しかもこの二人の間で、交換比率においても、同意が成立しなければ、このよ

うな解決は不可能であり、そうしたことは、実は、むしろ偶然に近いことであり、そこまでいえなくても決して必然的に保障されうるものではない。

④ かくて、自己に内在する矛盾の解決ができなかった商品所有者は、なお市場をさまよひ、直接の交換ができないならば、他のどのような商品とも交換できる一般的等価物との交換を求め、それによって、矛盾を解決することををはかることになろう。

実際、このような、一般的等価物が、多数の商品所有者によって求められそうした商品所有者たちの全体の意志にかなう一般的等価物が社会的に確立してくると、このような商品所有者の矛盾が一般的に解決される道がひらかれる。いうまでもなく、かかるものとして貨幣が発生する。

以上、われわれの交換過程論の積極的展開の部分がいささか長くなったがここで議論をもとにもどそう。

まず、われわれのいう交換過程論においても、貨幣発生の根源としての矛盾には、明らかに商品における価値と使用価値という二面が、矛盾における対立的な二面にそれぞれ関連していることはいうまでもないこと。したがってその限りで一見宇野氏の議論とさして変らぬと思われるかもしれないことを認めておかねばならないだろう。だが、すでにみたように、それは、決して宇野氏のように商品に内在する価値それ自体や使用価値それ自体でなく、あくまでも商品所有者に内在する、自らの商品については、もっぱらその価値に関心を持ち、反対に他の商品の使用価値を欲するという、闘争し合う意志関係なのであり、そのような矛盾する意志のそれぞれの内容を認識するうえで「所有する商品の価値」と「他の商品の使用価値」というふうに価値、使用価値の概念が、必要とされるにすぎないのであることを加えていっておかねばならない。そしてまた、このように、矛盾を、生きた人間としての商品所有者の内包する葛藤としてとらえときに、はじめて、意味のある生きた過程性として、矛盾も、そこからの貨幣の発生も正しくとらえられることが知らねばならない。

この点、宇野氏が、交換過程論的な価値形態論という、奇妙なやり方であ

るとはいえ、ともかく貨幣の「発生」をここでせつかく展開されたにもかかわらず、これを商品概念に内在する価値と使用価値という矛盾ならぬ矛盾による、極めて神秘的な展開とされたのは、いまや明白に非科学的な事態の歪曲といわざるをえず、このような見地を支持する人々からも、現実的な発生史でもなく、かつ現実をはなれた、たんなる論理展開でもないような、いわば、えたいの知れない、カッコ付発生史（「発生史」）なるものが、公然と云々されることになったのも、また故なしとしないのである。

(4) さて、上記の議論および本稿で一貫して、われわれが主張してきたことから理解されうる通り、そもそも「対立物の統一性」としての矛盾は、現実的で活きたものでなければならず、さればこそ、はじめてそれは運動なり発展の動力となりうると思われねばならない。そして、問題は、このような現実的な矛盾が、現実的歴史的定在としての対象に内在するか、われわれの現実の頭脳の中に、認識上の対立として存在するかのいずれかによって前者の場合は対象の運動が、後者の場合には、われわれの認識の発展が規定されるという限りで、矛盾をテコとする弁証法的発展が一応二通りにわかれること。そして、とりわけ、歴史的定在としての対象を、さしあたり、相対的静止において、概念的に把握する段階において、後者のような認識に独自の弁証法的発展がうきぼりになるが、その場合においても、対象の科学的把握をより一層完成させるためには、対象の一定の概念化について、認識もまた、対象の運動に即して、いいかえれば対象それ自体の弁証法的歴史的発展に即して行なわれなければならないということであった。※

※ もとより、念のためにここでも付言すれば、すでに本稿前段でみたように、対象を相対的静止においてとらえ、これを概念化する認識の段階においても、すでにカテゴリーの順序は、限定された意味では、その歴史的継起の順序に照応しておりその限りで、そのような認識の展開は、歴史の展開をも、また限定された範囲内で示唆しているとみられなければならない。

この点、宇野氏の論理学的場合、まず、認識に独自の弁証法的発展が無視され、そのためにはじめから、一見対象の弁証法的発展に即した認識が行なわれようとする（すでにみた如く、そこに宇野理論の論理＝歴史說的側面がある）。価値形態論が交換過程論的に展開されようとするのは、まさしくこのような方法を典型的に示すものであった。

だが、宇野氏には、このような方法上の基軸が、他の方法的な一面——すなわち、論理を全く対象に即したものとしてでなく、純粹資本主義から抽象したそれ自体としては現実的なものでない流通形態の自己展開として展開しようとする一面と混在する。宇野氏の方法論が、極めて、わかりにくいものになるのは、このような混在のためだが、だが、それは、実は難解であることだけで片付けられない。

なんとすれば、宇野氏が結局上記のような仕方、認識に独自の弁証法的発展（例えば、資本論の価値形態論）をあらかじめきりすてたうえで、しかも、対象の弁証法的発展も、別な方法基軸の混在によってあいまいにするため、結局そこには、何らかの意味での、活きた矛盾を動力とする活きた発展としての真の弁証法はほとんどのこされないことになり、その結果、価値と使用価値の矛盾といった、矛盾ならぬ矛盾が神秘的で非科学的に想定されることになったからである。

われわれは、このような宇野方法論の欠陥が、宇野原論において、もっとも明快に見える価値形態論のなかに、すでにはっきりとあらわれていたのを前項でみた。

ところが、ここで、われわれが進んで、宇野氏における「貨幣の資本への転化」の議論へ目をやると、そこでは「流通形態」の内部からの展開と言う氏独特の形態的対象即応とも言うべき弁証法が、完全に破綻していることを明瞭によみとることができる。

もちろん、宇野氏も、一旦は、まずその貨幣の章の末尾に「商品経済的富として貯蓄される貨幣は、必ずまた商品売って利益をうるために、商品を買うと言うことに、いいかえれば富の増殖のために使用されることになる、

W—G—W' に対し、G—W—G' 新たなる流通形式が展開される。貨幣はかくして資本となるのである。」⁽¹⁰⁵⁾と、一応、流通形態論の展開の結果として資本形式を提示されている。だが、このような所謂商人資本形式では「価値増殖の根拠」は「多くの場合、場所的な、あるいは時間的な価格の相違を利用するか、あるいはまた相手の窮状乃至無知を悪用するか、いずれにしろ、かかる条件を前提とする商人の資本家的活動によるのであって、資本自身はその価値を増殖するものとはいえない。」⁽¹⁰⁶⁾のであり、その意味で「その価値増殖は社会的に一般的根拠を有するものではない。」⁽¹⁰⁷⁾といわざるをえない。

「かくて資本は、G—Wの過程で購入した商品をそのまま売るのでなく、この商品によって新しく、より多くの価値を有する商品を生産し、その商品をW—Gの過程で販売して剰余価値をうるというのでなければ、自らの基礎を確立するというわけにはゆかない。」⁽¹⁰⁸⁾そして、この「商品によって新しく、より多くの価値を有する商品を生産する」商品、つまり「労働力自身を商品として買入れるとき始めて資本は自ら商品を生産し」⁽¹⁰⁹⁾且「自らの基礎を確立する」ことになる。

敢えていうまでもなく、上のようなときかたは、むしろ宇野原論のなかでは、もっともわれわれとしては理解しやすく、且卒直にいったもっとも正しいものの一つといってよい。

だが、当然のことながら、このように、結局、資本の確立を流通形態の内部からのみではとぎきれず、結局、労働力商品を（少なくとも流通形態論からみた限りでは）外側から導入することになったことは、明らかに、流通形態的対象即応を貫こうとする宇野方法論からいえば、決定的な逸脱であることはいうまでもない。

宇野氏自身も、この点を「資本の産業資本的形式は、商人資本的形式や金貸資本的形式と異って、資本形態がいわばそれ自身で展開するものとはいえない。この形式のいわば基軸をなす労働力の商品化は流通形態自身から出るものではないからである。」⁽¹¹⁰⁾と率直に自認されたのだが、そうであればあ

るほど、やはりここからは「これは基本的には『資本論』における『商品交換に内在する法則』たる『等価物同志の交換』と $G-W-G'$ 形式の『矛盾』を基軸とする『貨幣の資本への転化』⁽¹¹¹⁾の論理構造をそのまま採用されたものであり、その意味で「教授の『原論』の『流通論』の基本的方法に対し異質な論証形式をなすものといわざるをえない。」⁽¹¹²⁾という指摘が生れるのも、また当然であるとしなければいけない。

宇野氏は、また上記のような降旗氏の批判に答えて「降旗君は『商人資本的形式とこの（原則）との（矛盾）のうち、この形式の $G \dots G'$ 形式への、さらに産業資本形式への発展の起動力をもとめておられる』と私を批評しているが、私も直接この『矛盾』に『資本形式の発展の起動力をもとめて』いるわけではない。しかし産業資本においてこの『矛盾』が現実的に解決される基礎を与えられ、資本主義社会を確立することになるということは、資本形式の展開にもそれが重要な役割を有していることを示すものではないかと思うのである。」⁽¹¹³⁾とっておられる。

だが「起動力をもとめているわけでない」のにもかかわらず「現実的に解決される基礎を与えられ、資本主義社会を確立する」とは、たんに歯切れがわるいというだけでなく、文字通り「混乱した見解の錯綜」⁽¹¹⁴⁾というほかはない。したがって、また宇野氏自身も、同じ論稿のなかで「実は、この点については私自身も方法的に種々なる疑問点をもっているのであって、明確に答えるものをもっていないのである。」⁽¹¹⁵⁾として、その方法的行きづまりを、なかば認めないわけにはいかなかったのも故なしとしないといえよう。

ところで、以上のような、宇野原論における「貨幣の資本への転化」に至っての方法的混乱と挫折は、このほかに同じくこの問題で「具体的な現象を離れて論ずるわけにはいけない」⁽¹¹⁶⁾商人資本、金融資本、しかも純粋資本主義で考えられないものを導入する点にも関わって指摘することができる。だが、これらの点については、すでに佐藤金三郎氏、降旗節雄氏等の批判があるので、ここではこれ以上立ち入らない。

だが、最後に、われわれの主題との関連で次の点を付け加えて指摘しておく必要がある。

それは、実は、宇野氏自身にみたような「貨幣の資本への転化」における方法上の挫折にかかわってこそはじめて「これは歴史を理論的に解明するという経済学にとって、その原理論の体系に特有なる『転化』を示すものではないかと思う。」⁽¹¹⁷⁾ といっておられるように、この「貨幣の資本への転化」における宇野氏の挫折が、宇野経済学のいま一つ的方法的基軸の出発点となっているという点である。

つまり、宇野氏は、あらかじめ「経済学の方法」というものを、その流通形態論にみられるように、いわば形態的对象即応として考え、その意味で、かなり論理—歴史説的な方法にたたれたのだが、そのような方法が、実は早くも原論の前半部分で、自ら打ち消しがたいような破たんを来した。そしてここから氏は「行きづまり」という消極的契機にたって、上の氏自身のことばにある通り、方法自体を「転化」された。しかも、さきのことばにつづけて氏が再び「前に述べたように私自身その点を方法論的に明確にしているといえない。」⁽¹¹⁸⁾ としておられるように、こうした「転化」は、積極的根拠をもった「明確」なものではありうべくもなかったのである。さらに重大なことは、実は、このように「貨幣の資本への転化」——それはそもそも、宇野氏が一方で考えるように決して、発生史である必要はないのだが——の段階で挫折が明瞭となるような方法にたっていた同じ理由によって原論から帝国主義論への理論的橋渡しにおいても、氏本来の方法では不可能であるという消極的理由から、実は、何ら積極的な客観的根拠のない「分離」を、もっぱら主張されることとなったことであろう。

もちろん、宇野氏の方法では「貨幣の資本への転化」も「原論と帝国主義論の理論的橋渡し」も、たしかにできない以上、これをできないものとして率直に表明されたことによって、氏が上のような理論的課題をあまやって無理やり解決するということにならなかったのは、結局宇野方法論の基本的わく内において、こうしたことを無理にでもやろうとする鈴木鴻一郎氏や岩田

弘氏のような人々に対して、宇野氏が（論理的混乱をかかえこむという犠牲の上ではあるが）一段すぐれて真実に近くあることを可能ならしめたといっ
てよいだろう。

だが、いずれにしても、宇野氏のかかる問題は、見田氏のいうように、たんに「そんな無理なやり方では具体的な帝国主義段階の諸現象にまではさすがに息切れしてのぼりきれない」（第3節に同文引用）ということだけですまされないとすべきであろう。

なぜならば、すでにいままでに論じたことから明らかな通り、宇野氏の本来の方法では、帝国主義論以前の問題である「貨幣の資本への転化」においても、すでに明白に「息切れして昇りきれなかった」だけでなく、価値形態論においても、結局、幻想的神秘的なあり方でしか、昇りきることができなかったからである。したがって、いまや、宇野氏を超えて、経済学と帝国主義論の正しい解明をめざすかぎり、われわれとしては、宇野氏のような、科学的に上昇することのそもそも不可能な方法、そしてまた、それにとまって不可避に出てくる、対象の歴史性の科学的解明に対する否定的見地をはなれて、歴史的定在としての対象（帝国主義）をまず、相対的静止において表象化してとらえ、これをさらに抽象から具体への認識の弁証法的発展において概念化し、そのうえにたってさらにその現実の歴史的弁証法的運動をみるという一層具体的な認識へと着実に上昇していく、少くとも方法的には、マルクスによってすでに確立された方法にたちかえって、これを行なわざるをえないことは、明白であるといわなければならない。

(72) 宇野弘蔵著「マルクス経済学の諸問題」岩波書店 1969年（以下たんに「諸問題」とする）45頁

(73) 宇野弘蔵著「経済学方法論」東大出版会 1962年（以下たんに「方法論」とする）48頁

(74) 同 上 50頁

(75) 同 上 51頁

(76) 同 上 41頁

(77) 同 上 48頁

- (78) 同上 48~49頁
- (79) 同上 47頁
- (80) 同上 48頁
- (81) 宇野弘蔵著「経済原論」岩波全書版 1964年(以下たんに「新原論」) 11頁
- (82) 宇野弘蔵著「資本論の研究」(以下たんに「研究」) 32頁
- (83) 降旗 前掲論文
- (84) 宇野「新原論」10頁
- (85) 見田「方法」65頁
- (86) 宇野「研究」32頁
- (87) 宇野「新原論」20頁
- (88) 松村「ヘーゲル」
- (89) 降旗 前掲論文
- (90) 宇野「方法論」46頁
- (91) 降旗「体系」90頁
- (92)(93)(94) 宇野「新原論」22頁
- (95) 同上 23頁
- (96) 同上 24頁
- (97)(98) 同上 25頁
- (99) 同上 27頁
- (100) 同上 26頁
- (101)(102)(103) 同上 27頁
- (104) 同上 28頁
- (105) 同上 38頁
- (106)(107) 同上 41頁
- (108) 同上 42頁
- (109) 同上 43頁
- (110) 同上 44頁
- (111) 降旗「体系」131頁
- (112) 同上 132頁
- (113) 宇野「諸問題」30~31頁
- (114) 降旗 前掲論文
- (115) 宇野「諸問題」22頁
- (116) 同上 23頁
- (117)(118) 同上 47頁

6

前節で論じたように、宇野氏の経済学の方法の一つの核心的特徴は、その所謂「方法模写説」、すなわちわれわれの名づけたところによれば、いわば「形態の対象即応」乃至「形態的歴史即応」ともよぶべきものであったのであり、且、このような方法が「貨幣の資本への転化」や「原論から段階論への橋渡し」等においてはこれを貫徹しえないところから、氏はまた他方で、歴史の理論的把握に否定的見地をとらざるをえなかったといえるのであった。

だが、このような宇野氏の行き方が、たしかに一つ的方法的混乱を示すものであるとはいえ、氏がその流通形態論を無理やりに、貨幣の資本への転化などにも押し通すことをせず、そこでの方法の「転化」を自認されればこそ氏は、流通形態論の無理な一貫化によって出てくるであろう観念史観に深くはまりこむこともなかったともいえたのだった。

ところで、このように考えてくると、宇野氏に基本的に負いつつ、その流通形態論をひきつぎ、しかも、その方法によって、経済学を貫徹させ、したがってまた、この立場から原理論と段階論をも統一的に把握していこうとする道が、はじめから如何に危険の多いものであるかは、もはや明瞭であるといわねばならないだろう。

周知の如く、このような行き方は「原理論は、かくして、外的関連としてある資本主義的生産の自立性を内面的に模写するものであり、したがってその展開も、内的にではあるが、この自立性の形式、確立、完成を写すものといわなければならない。いいかえれば『純粋な資本主義』という『こしらえ』られた『モデル』を『前提』して、『もっぱら論理の展開として説かれる』といったものでは決してないのである。」⁽¹¹⁹⁾として、宇野氏を一方で批判しながら、他方でこのような「内的模写」を、やはり「商品、貨幣、資本の形態的展開」として与えようとする、鈴木鴻一郎氏において、そのもつと

も代表的な例が見出されるものである。

いうまでもなく、このような鈴木氏の方法については「『原理論』はこの『自立的』な『歴史的形成過程』の『内的叙述』ないし『内的模写』論として展開されるべきものであるとされる以上、それがあつた意味では『従来 of 経済学』以上に『論理的展開』と『歴史的発展』との『照応』を強調する論議になるのは当然であらう。」⁽¹²⁰⁾といわれるのも必然であり、事実、鈴木氏自身この点を「論理的と歴史的発展の関連という側面からいえば、両者はいずれも照応以上の関係にある。」⁽¹²¹⁾として、ある程度自認しておられる通りなのである。

だが、本稿で、われわれが論じてきたことから明らかとなつて、このような論理＝歴史説は、それを少くとも消極的意味では克服された宇野氏よりもさらに後退するものであり、同時にこのような立場を貫こうとする限り、武田隆夫氏の指摘の如く、⁽¹²²⁾そこには、かの「絶対者」を「連想せしめる」「自己発展力をもつた統一的主体」が観念的に設定されることにならざるをえないことも指摘しておかねばならないだろう。

ところで、幸にして、このような鈴木方法論の批判については、もとよりわれわれとは若干異つた見地からとはいえ、降旗節雄氏や渡辺昭氏等をはじめ、いくつかの批判がすでになされているし、また、鈴木氏の方法が宇野氏の方法を一面化したものである以上、実は、われわれの批判も、ここでは宇野氏に対して行なつた批判の一面を徹底させることにしかなりえず、その意味で当然重複が避けられないため、ここでは詳論をさけたい。

だが、かんたんに、鈴木氏の方法による、経済学の展開の結果をさしあたり二箇所において、とりあげ、その難点を指摘することによって鈴木方法論のとりえぬ所似を以下に示しておこう。

第一に、鈴木氏の方法による「貨幣の資本への転化」の問題点。

当然のことながら、ここでは貨幣形態自体から資本形式が必然的に「発生的」に把握され、その方法で産業資本形式までが把握されねばならず、ここで宇野氏のように方法が「転化」してはならない。

そこで、周知の如く、氏は、これを次のように展開されることになる。すなわち、

① まず「一般的富としての貨幣にあっては、その質的一般性と量的限界性とはもはやたがいに相容れることのできない矛盾としてあったのであるが、いまや、この矛盾は、一般的富としての貨幣の資本への転化によって解決されるものとなる。けだし、 $G-W-G'$ の出発点と復帰点にある貨幣は、なるほど一定量の金としては量的に限定されたものではあるが、しかもそれを無限にくりかえしうる量だからである。ここに、一般的富が資本としてはじめて真に一般的富となりうる所以があるといつてよい。」⁽¹²³⁾として、貨幣の矛盾からの商人資本形式としての資本への転化が与えられる。しかもここで G と G' の差額としての ΔG がどのように一般的根拠を与えられ、資本の「量的に増大しうる関係」が保障されるかは、宇野氏とちがって純粋資本主義の想定をあらかじめ否定される鈴木氏にあっては当然問題となりえず、いわば不等価交換の前提そのものが許されるなかで解決済のこととなっている。したがって、またこのような場合の商人資本は資本主義に至る過程での商品経済の世界市場的拡大過程という歴史的過程を「内的に模写する」ものともなっている。

② ところが、かかる商人資本にあっては、なお次のような矛盾はまぬがれがたい。

すなわち「いまや、剰余価値は、回転しつつある貨幣資本の産物として、売買差額の形態からすでに利潤の形態に転化し」しかも「利潤はこうした貨幣資本の自己増殖分としては、必然的に利潤率であり」⁽¹²⁴⁾且「利潤率の形態では、資本は自己増殖する貨幣としてたがいに同質的である」⁽¹²⁵⁾のだがなおこのような「資本の同質化は、同時に、利潤率の差異にあるそのあらたな区別化」⁽¹²⁶⁾をもたらす。

「だが、このような区別をもたらす利潤率の差異は、すでに使用価値的特殊性から抽象されて、無差別な量的運動としてあらわれた資本にとっては、もはや存在してはならない区別でなければならない。」⁽¹²⁷⁾

「けれども、商人資本形式の資本は、流通界を外部的に前提し、これを外部的に結合しようとする形態にすぎないのであって、このような結合活動に終始するかぎり、資本はたんに流通界を均等化しようとする過程にとどまり、決してこれを統一的な流通世界として編成することはできないのである。」⁽¹²⁸⁾

かくて「商人資本形式の資本は、このようにその生存基盤たる流通界の均等化を達成しえないかぎり、利潤率の均等化をもまたこれを達成することはできないのであって、たんに利潤率を均等化しようとする運動にとどまる」⁽¹²⁹⁾のであり、このような利潤率を均等化しようとしてできないものとして「商人資本形式の資本の矛盾が設定され」⁽¹³⁰⁾この矛盾によって「使用価値的特殊性からまったく抽象されて純粹に自己増殖する資本を代表すべきあらたな資本形式」⁽¹³¹⁾が「要請」され「この要請を充たすべき」⁽¹³²⁾ものとして金貸資本形式が与えられることになっているというのである。

③ ところで、金貸資本形式では「過程の使用価値的内容はまったく排除されている」⁽¹³³⁾ばかりでなく「ここでは一定量の貨幣で一定期間にそれ自身によって、いわば純粹に自己増殖するものとしてあらわれる」。⁽¹³⁴⁾しかもこの場合の剰余価値の形態としての利子、とくに利子率は「借手もまた（貸手同様）質的に無差別な貨幣の借手としてあらわれ」⁽¹³⁵⁾ するため「このような質的に無差別な貨幣の、貸手と借手とのあいだに一般的な需給関係によって一義的に決定される」⁽¹³⁶⁾ ことになる。

④ 以上のことこそ、金貸資本形式が、商人資本形式の矛盾の解決となりうる所以だが、にもかかわらず「資本の自己増殖を純粹に表現するものとしての利子率が、資本そのものにとってまったく外面的で、偶然的に変動するということは、金貸資本形式の資本がまだ資本として自己増殖するという形式を達成していないということを示すものにほかならない」⁽¹³⁷⁾ と認められねばならず、したがってまた、かかる「利潤率の外面的均等化の運動によっては、利潤率の均等化自体も達成されえない」⁽¹³⁸⁾ といわねばならず「ここに資本はその使用価値的制約を真に内的に克服し、自己を統一的全体として

形成しなければならぬ根拠がある」。⁽¹³⁹⁾

そして実は「これを達成しうる形式」こそ「資本が商品（労働力）を使用価値として消費しつつ新たな使用価値を商品として生産するところの産業資本形式以外にはありえない」⁽¹⁴⁰⁾ということになるのである。

ところで、上に、その骨子を紹介した鈴木氏の「貨幣の資本への転化」において、まず目につくのは、すでにふれた通り、氏にあっては、商人資本形式における利潤の一般的根拠という問題が、世界資本主義の形成史の内的模写、しかも、これによる純粋資本主義の想定否定という見地によって、そもそも不問に付されると同時に、不問にすること自体が合理化されている点であるのであり、且また、このような見地からすれば、必然的に「貨幣の資本への転化」は、資本の発生史として、歴史過程を基本的に示すものとなりその意味でこの見地は、宇野氏がもっともおそれた商品経済史観にやすやすと入りこみ、結局かの「単純商品生産者の社会というユートピア」⁽¹⁴¹⁾を夢想する立場と同じになるという批判をあげざるをえないものといわねばならないのだが、いまは一応この点を措いて、鈴木氏の議論の内部にはりるとしても、そこには、やはり次のような致命的難点が指摘されねばならないといえよう。

すなわち、鈴木氏にあっては、まず貨幣の内在矛盾から商人資本形式が与えられ、さらにこの商人資本形式の内在矛盾から金貨資本形式さらに産業資本形式への転化がとかれているのだが、前者の貨幣の内在矛盾は、これを貨幣所有者の内在する現実の葛藤として理解する限り一応うなづけるし、またその意味で、資本の歴史的発生を少くとも一面では規定するものと考えられるが、後者の矛盾設定は次のような意味で明らかに観念的な一種の擬制または妄想にすぎないといわざるをえないからである。

つまり、鈴木氏は、すでにみたように商人資本形式の内在矛盾を、利潤率を均等化しようとするが均等化できないものとして設定されるのだが、そもそも利潤率の均等化とは、あくまでも資本にとって必然的な競争が展開される資本主義の総過程の結果として与えられるべきものであり、決して、個々の資本が、それ自体として利潤率の均等化を求めるものではありえないから

である。

たしかに、一旦利潤率の均等化が結果として与えられると、そこに資本がそれ自体として増殖するかの如き外観があらわれる。だが、にもかかわらず現実の個々の資本は、仮に商人資本であれ、産業資本であれ、できれば可能なだけの高い利潤率をそれ自体としては求めて運動するものであり、決して平均利潤率にのみはじめから満足しようとするものではない。とりわけ、価値法則もまだ確立していない商人資本の時代において不等価交換が一般的であり、且そのために利潤率の均等化が結果としても成立たないものである以上、かかる時代における商人資本は、本来投機的手段によって、また、時としてサギ的暴力的手段によっても、成功失敗は結果まで不明としても、少くとも主体的には、無限に利潤率を高めるべく運動するのが、むしろそれにとってより必然的な運動様式と考えられるべきであろう。

ましてや、商人資本形式（鈴木氏においては、決してたんに形態的なものでなく、基本的には歴史的なもの）において、利潤率均等化という運動様式をそれ自体のものとして考え、これが均等化の不達成という結果と矛盾するという矛盾を設定することは、さきに述べたように、全く鈴木氏の勝手な観念的妄想以外の何ものでもないことは、いまや明瞭であるといわねばならないだろう。

ところで、すでにみたように、鈴木氏の論理にあつては、このような商人資本形式の矛盾が、産業資本形式までの資本への転化において、いわば基軸となるべきものであったのであり、これが否定されるとすれば、氏の「貨幣の資本への転化」が、いまや根底からくつがえるものとなしなわけにいかない。

だが、このような矛盾の否定は、たんに氏の「貨幣の資本への転化」をくつがえすばかりでなく、合わせて、氏の原理論内での帝国主義論の基本規定の設定をも不可能とするものであるといわねばならない。

なんとすれば、氏は周知のとおり、その帝国主義論の基本規定を示すものを「株式形態の資本」とし、しかもこの株式資本が「固定設備の恐慌による

大量的破壊を基礎とする個々の産業資本の死活の闘争⁽¹⁴²⁾を通してはじめて達成される利潤率の均等化が「固定設備がますます巨大化」⁽¹⁴³⁾することによって、いよいよ困難となり、そのためにれいの矛盾ならぬ矛盾の新たな解決の要請が生れてその「要請をみたす」⁽¹⁴⁴⁾ものとして与えられるものとして基本的に説いておられるからである。

いうまでもなく、利潤率の均等化が、本来資本自体が主体的に求めるものでないかぎり、このような矛盾は、決して現実的なものでなく、且現実的でない以上そもそも矛盾たりえないものであり、これを契機として、株式資本の発生をとくこともできない。したがって、このような仕方では、論理と歴史の統一をはかられる鈴木理論の意図はここで完全に失敗しているといわざるをえない。

しかも、その上に、鈴木氏が上のような、無理な方法論の貫徹のために、結局帝国主義の基本規定をも、独占資本でなく株式資本にこれを求め「したがって、独占はむしろ各国の具体的な事実の問題として処理されるべきではないかと考えられる」⁽¹⁴⁵⁾として、独占資本を、理論的把握の外へ出してしまったことは、極めて注目されるべきことともいえよう。

とりわけ、われわれがさきに岩田弘氏の議論に即してみたように、⁽¹⁴⁶⁾かかる方法にたつ鈴木氏や岩田氏が、株式資本の把握において、一応宇野氏をもしのぐ把握をしておられながら、結局独占資本の理論的把握に失敗したことをおもい起せば、それも結局、上にみたような「形態の歴史即応」の無理な貫徹から出ていることが、この段階で明瞭に理解されうるともいえるのである。

なお、上記の鈴木理論批判に、今一ついわばいわずもがなと思われる点を付加するとすれば、鈴木氏が、さきにみたように結局商品経済史観に帰する立場にたれたために、氏においても産業資本形式への転化においては、基軸となった労働力の商品化が、歴史的には如何に発生するかが全く課題とされえず、宇野氏においても提起としては出ていた資本の原始的蓄積の問題が課題からも全く消え去った点があげられよう。この点も鈴木氏が、結局宇野

氏からも大きく後退するに至った所以を示す一面であるといっておかねばなるまい。

- (119) 鈴木鴻一郎 「帝国主義論と原理論」 中村常次郎他編「世界経済分析」
岩波書店 1962年 105頁
- (120) 渡辺昭 「経済学における論理と歴史」 武田隆夫他編「資本論と帝国主義論」東大出版会 1970年 27頁
- (121) 鈴木鴻一郎 「経済学をいかに学ぶか」 経済セミナー 82号 1963年5月
- (122) 武田隆夫 「原理論と帝国主義論—鈴木鴻一郎教授の批判に答えて—」
経済学論集 第29巻第3号 1963年10月
- (123) 鈴木鴻一郎編「経済学原理論」上 東大出版会 1960年 80頁
- (124) 同 上 82頁
- (125)(126) 同 上 83頁
- (127) 同 上 83~84頁
- (128)(129) 同 上 84頁
- (130) 同 上 85頁
- (131)(132) 同 上 86頁
- (133)(134)(135)(136) 同 上 87頁
- (137) 同 上 88頁
- (138)(136)(140) 同 上 89頁
- (141) 渡辺 前掲論文 前掲書 32頁
- (142)(143)(144) 前掲「世界経済分析」109頁
- (145) 同 上 113頁
- (146) 拙稿 「若干の問題点」

7

容易に理解される通り、本稿において、これまでにみてきたところは、基本的には、経済学上の従来諸見解を、主としてその方法論の側面において検討し、その中に、すでに、資本論と帝国主義論の理論的関連の積極的解明が閉ざされる道が用意されていたことをみるものであった。

もとより、われわれは、たんにこれら諸説のかかる欠陥を指摘するにとどまらず、その過程で、経済学の科学的方法について、われわれの積極的見解

を対置し、しかもそのような見地との関連で、とりわけ第4節では、資本論と帝国主義論の理論的関連についても、ややその方向の如きものについて、ごくおおまかな指摘を行なった。

だが、そこで、すでにことわった如く、方法上の論議が如何にも重大であるにもかかわらず、反面、たんなる方法論々議からは、問題解決の基本的方向以上の積極的なものは、出てこようはずがなかったのである。

とりわけ、唯物弁証法をめぐる論理的検討自体から、すでに知られた如く、問題の正しい科学的解決は、やはり論理からではなく、表象分析から出発しなければならなかったのであり、論理はそのあとで問題となるべきものだったのである。*

※ 反対に、後からくるべき論理の問題をも拒否するとき、経済学は、たんにはいまわる実証主義乃至は悪しき歴史主義に墮さざるをえないことはいまさうまでもない。とりわけかかる論理忌避＝科学の否定を若干の表現上のラデイカリズムでカバーする、本質的にプラグマティストイックな「おしやべり」が後をたたないがそうした歴史主義実証主義の根本的問題の検討については、筆者としては後日の課題としたい。

このことは、当然のことながら帝国主義論の研究においても、また出発は帝国主義の表象分析からはじめられねばならないことを意味する。そして、もちろん、これは基本的には帝国主義論の課題である、資本論と帝国主義論の理論的関連の解明においても、同様に出発点とされねばならないというべきであろう。

だが、かといって、われわれは、いまあらためて、歴史的に具体的な諸帝国主義の実証研究に新たに向う必要もないだろう。

というのは、前にもふれた通り、⁽¹⁴⁷⁾ 現代帝国主義の実証的整理においてはなお多くののこされたものがあるとはいえ、成立期及今世紀前半までの帝国主義については、ほぼその基本的な意味での実証研究は一応なされつくしたともいえなくはないからである。

もちろん「理論」というものにそもそも不信をいだく「永遠の実証家」たちからみれば、それらの実証もなおまだまだ不足しているとも思われよう。実際、このような実証のより以上の達成の課題そのものは、われわれとしても決して無視するつもりはない。だが、論理をいわば先験的に拒否するかぎり、かかる実証の旅にはおそらくはてしがあるはずがないのであり、われわれがかかる本質的に反科学的な篤志家とあくまでも同行するには、促進する歴史の流れがそもそもこれを許されないといわざるをえない。

そこで、われわれとしては、あくまでも、帝国主義論の現時点での課題は実証のより以上の達成であるよりも、はるかに理論化の仕事であるとするわれわれなりの確信の上になつて、従来の帝国主義の実証研究の成果に学んだ上で、まず、ここから帝国主義のケルンを抽象するところからはじめないわけにはいかなかったのである。

そして、基本的には、このような見地からわれわれはさきに、帝国主義の表象から抽象されるべき帝国主義の核心を独占資本とするわれわれの基本的立場を強調しておいた⁽¹⁴⁸⁾※のである。

※ 本稿においても、われわれは、かかる表象からの抽象をめぐる点については、その方法上の問題についての詳論をさけた。だが、ここで一つの問題として、表象からの抽象、そしてそれにともなう、諸要素の捨象が、なお、科学的究明においては、初段階を形成するものであり、そのために、ある程度恣意的にならざるをえないことは認めておかなければならない。

だが、試行錯誤のなかから出てくるこの恣意性も、実は、次のような二点で、後にその客観的正当性をたしかめられうるといってよいだろう。

第一は、かかる抽象の極限から、逆に具体的なものへ上昇してくる場合、前段の抽象化に誤りがあれば、弁証法の上昇が挫折することとならざるをえないだろう。

第二に、後にそのような上昇の挫折が気づかれなくて偽りの上昇が行なわれた場合にも、出来上った理論が、どれほどに現実の必然的法則的関連を説得的に明らかにしているかによって間接的には、抽象化の正否も含めて理論の妥当性が検証されうることになる。

だが、第二の場合は、より決定的には、より正しい理論の登場によって始めて、その否定面が積極的に明らかにされるという面をもつだろう。

しかも、そこですでにある程度示した通り、このようにして帝国主義の全体的表象からえられた独占資本の表象そのものは、基本的には次のように把握されるものであった。

すなわち、それがたしかに一方では、資本として $G-W-G'$ 形式の運動をくりかえす自立的運動体でありながら、他方でそこには、新たに、市場、労働力、原料、植民地、政治権力といった多面的関連において、これらを支配し、かつそれによって他を強制するいわば支配強制の独占的運動原理が認められるような運動体としても把握されるべきものであったのである。

ところで、独占資本が、上記のような意味で、独占的運動原理を伴う運動体であるとはいえ、それがやはり資本として $G-W-G'$ の運動をするものである以上、その独占資本からは、やはり——資本の独占的運動原理の捨象の上で——資本一般が抽象されうることとなろう。しかも、この資本一般から貨幣—商品へと下向する抽象と、反対に商品—貨幣—資本一般へと上向する部分は、すでにみたように、基本的には資本論によって与えられているのであり、われわれが新たにこれを行なう必要はほとんどない。

ところが、このように、資本一般については、基本的に資本論に依存するとしても、問題は、この資本一般から上記の独占資本への弁証法の上向がはたして可能であるか否かということであることはいうまでもなく、実際これこそが、資本論と帝国主義論の理論的関連の積極的解明にとってポイントとなることは、すでに第4節においてのべた通りである。

だが、にもかかわらず、実は独占資本を、たんに、資本一般+資本の独占的運動原理ととらえる上記の独占資本把握では、このような上向が弁証法的には不可能であることが、いまは認められないわけにはいかない。

なぜならば、たしかに独占資本が資本一般+資本の独占的運動原理として把握される限り、独占資本の概念的科学的理解にとっては、資本一般の概念的科学的理解が前提されねばならないとはいえ、このような資本一般の理解に、たんに資本の独占的運動原理を付加して理解することは、要するにわれわれがその方法的難点をすでに批判的に検討した「単純な総合」以外の何も

のでもないものであり、これでは、何故にこのように資本に独占的運動原理が付加されざるをえないのかといったかんじんの独占資本の必然性——もちろんこの段階では、なお、歴史的発生的必然性としては、いずれにしても把握されないのだが——も理解されえないばかりでなく、資本が独占的運動原理をともなっているという独占資本の本質が、有機的なものとしては理解しえないからである。

かくて、われわれは、以上の如き、独占資本の表象の把握のこの段階での抽象性としての限界をつかんだ上で、さらに分析によってこれをふかめ、資本一般からの弁証法の上昇が可能であるか否かを、あらためて問いなおさないわけにいかないのである。

ところで、このような立場から、われわれが再度表象に立ちかえり、その実証的分析をさらに追跡すると、そこには、帝国主義の現実において、現象的には少くとも普遍的に次のような事実がみられることに気づかないわけにいかないだろう。

すなわち、およそ現実の独占資本には、つねに、株式会社形態がみられるのであり、しかも、その株式会社形態においては、たんに「社会的遊休資金の資本家社会的動員」がみられるばかりでなく、相対的に自立した資本の統合がみられるということである。

すでに、われわれは別稿において、⁽¹⁴⁹⁾ かかる独占資本における株式会社形態による資本の統合について基本的にふれたのであったが、いま一度そのときの議論に立ちかえって、この点をみれば、このような、相対的に自立した資本の統合は、独占以前にみられた如き一方の資本による他方の資本の暴力的吸収（したがって結果における一方の資本の自立性の喪失）とは、また決定的に異なるものであり、またこれこそ、実は株式会社形態という形態的特質よりもはるかに実質的意味をもった独占資本の内容であったのである。*

※ われわれは、さきに、かかる資本の相対的自立性が維持された上での独占資本的資本統合の問題を、背後にある、われわれの実証的把握を記述上は省略して規定

した。その結果、筆者の先稿においてもっともポイントであったこの部分が、もっともわかりにくいものになっているとの御指摘をいただいた。

もとより、このような実証的背景については、それだけで少くとも一稿を要する問題とも思われるので、ここで、またかんたんにそれらに応えることも、期しがたい。

だが、さしあたり、いまだ少し、われわれの image について若干の補足をするとすれば、まず、第一に、このような資本統合が、具体的には、さまざまなあられをとらうること、すなわち、たとえば、それには、別種の産業資本の統合（たとえば、電機資本としての東芝と結びついた石川島重工と、鉄鋼資本神戸製鋼と結びついた播磨造船との統合としての石川島播磨重工）あるいは、一面で産業資本化した銀行資本と産業資本との統合（これは特定の大銀行との系列関係にたつ産業独占資本において、かなり広般にみられる）さらに、まれには、産業資本と、たんなる貸付資本的な資本との統合など、さまざまでありうること、したがって、そこで内在化されるべき利害の対立も具体的には多様なものでありうることが指摘できよう。これを上にあげた諸ケースに即していえば、たとえば、第一の場合には、一方が電機資本との共存発展につながる資本蓄積の方向を求めるに対し、他方が鉄鋼資本との共存発展につながるその方向を求めることにおいて、対立し合うという風にまた、第二の場合には、銀行が、他の系列上の産業資本との競争を排する方向へのぞむに対し、他方は、そのような競争も辞さないという風に、さらに第三の場合には、一方が、やや長期的な技術開発のために当面の配当を犠牲にしようとするに対し他方は、もっぱら当面の配当増のみを求めるという風に、それらの対立形態が現象するとみられねばならない。また、かかる対立関係は、決して株主總會などにおいてのみ、現出するものでなく、持株関係や融資関係を基礎としながら、それが重役会の派閥対立にも現出するものとしてみられねばならないだろう。いずれにせよ、要は、このような対立が資本の運営において内在化され、資本主義は全体として無政府的でありながら、個別資本下にあつては中央集権的であるといわれる、その個別資本下の中央集権性をもが程度そこなわれ、且そのことによる特殊な不安定性こそが、資本の特殊な運動原理＝独占的運動原理をもたらすという点こそ問題のポイントとされねばならぬだろう。

第二に、すでに上の例示でもわかる通り、筆者自身は、過去数年にわたってもっぱら現代日本の重工業分析をやってきており、筆者の着想のきっかけは、主にそこでえた表象によることを率直にうち明けておかねばならない。だが、かといって、筆者としては自ら直接分析することのなかつた諸帝国主義の実証研究の諸成果もまた、筆者に示唆を与えることになったことはいうまでもない。とくに、そこで、筆者の示したような、独占資本なり、産業株式会社の歴史的事実の把握が、たんにイギリスにおいても普遍的であったのみでなく、むしろイギリスにおいてこそ「結晶

体のような純粋さ ∞ をもって現出していたことは、筆者の問題把握にとって重要な示唆となっていたことを付け加えておこう。

ところで、われわれがさらなる表象分析によって、独占資本の内容をここまで深めたとき、そこから、はじめて資本一般から、かかる資本統合範疇を経ての独占資本範疇への弁証法の上向の論理的関連が明白にされ、それによって独占資本もまたはじめて概念的に理解されうるということができよう。

なんとなれば、このように独占資本を、異種の資本の統合としてとらえ、しかも、他方で私的利潤を追求する自主的運動体としての資本一般とそれによって必然的な諸資本間の競争的対立関係[※]が、すでに抽象的には、事前に理論的につかまれていればこそ、かかる資本統合のはらむ、対立物の統一性＝矛盾の性質がはじめて科学的に把握されうるのであり、そして——すでに先稿で論じたように⁽¹⁵⁰⁾——これによってこそ、矛盾の解決として必然的に出てくる資本の独占的運動原理の必然性もはじめてよく理解されうるからである。

もちろん、すでに、資本一般が資本論によって基本的に与えられていることを前提しているため、上記の記述からは、なお、資本一般から独占資本への弁証法の上向関係は不明確になっているといえるかもしれない。

※ 厳密に言えば、資本論は周知の通り、諸資本間の関係については、なお完全な展開を与えていないことに留意する必要があるだろう。

だが、この点を考慮して、同じことを次のように別なかたちで表現すればこの関係もまた明白であるといえよう。

すなわち、もともと、独占資本からの抽象として資本一般をひき出したからには、この独占資本（主語）は、やはり資本一般によってとらえられねばならない（述語肯定）ののだが、実は、資本一般によっては、独占資本に必然的な資本の独占的運動原理はとらえられず、その意味で、結局独占資本がとらえられない（述語否定）。当然のことながら、このように矛盾する論理の両

面をとともにすて去りきれないとすれば、われわれは進んで、止揚されたより高い認識において、このような認識矛盾を解決すべく「ここがロドスだ。さあとほう」として飛躍しないわけにはいかない。そうして、まさに、このような高次の止揚を、われわれは、事実としてある「相対的自立性を維持した資本統合」を、さしあたりその発生史を不問にしたままで導入することによって、しかもそれ自体が資本一般を前提にしながら、資本一般に単純に包摂されるものでない所以を、かかる資本統合のもつ矛盾性と、それによる独占的運動性の必然化という内容をもって理解することによって、獲得することができるのである。

当然のことながら、このような「資本の独占資本への転化」の論理構造は上記から容易に理解される通り、われわれがすでにみた、資本論における「貨幣の資本への転化」の論理構造と基本的に同質な、論理の弁証法的発展となっている。

だが、この問題の「貨幣の資本への転化」との論理的同質性は、たんに上に示したような限りにとどまらない。

なぜならば、すでに述べたのうに、資本一般という前提、独占資本表象との間に生ずる論理矛盾を解決する契機となった「資本統合」自体の理解が、あたかも、貨幣という前提と資本表象との間に生ずる論理矛盾を解決する契機となった労働力商品が、商品流通一般に解消されえないにもかかわらず、なお価値論を前提にしてこそはじめて理解しえたように、ここでも、資本一般に解消されえないにもかかわらず、なお資本と諸資本を前提にしてこそ、はじめて理解しえたものであったことが、とくに付け加えられべきだからである。とりわけ、この点は、弁証法的認識の発展が、決して「単純なる総合」ということではいつくせないものを含んでいることをあらわすものとして、留意されねばならないといえよう。

なお、このようにして、独占資本の概念的理解が、まさに資本一般からの弁証法的上向において理解され、その意味で懸案の資本一般を解明する資本論と帝国主義論の理論的関連の積極的解明の課題がここで一応はたされたわ

けだが、* ここで同時に、このような独占資本の理性的概念化が決して、独占資本の発生史をも示すものではないこと、したがって、これまでの理解では、なお歴史的定在としての独占資本を真にその現実的必然性としてはとらえられていないことは、いま一度留意されねばならないだろう。

かくて、また独占資本の発生史はなおここではのこされた課題となるといわざるえないのだが、結局このような独占資本の発生史も、さきの「資本統合」が如何なる現実の歴史的関係のなかで必然化するかを明らかにすることによって基本的に解明するといえよう。

そして、この点も、すでに先稿で述べた通り、結局、特定の段階にたった生産の集積が、個々の資本の集積をのりこえ、これによって資本統合が余儀なくされるといったいわば生産力と生産関係の矛盾の具体的形態を、19世紀末の史実に即してみていくなかで基本的には解明されうると筆者は考えていることを付け加えておこう。

なお、最後にいま一点付言して、われわれのように、資本一般から独占資本への弁証法の上向をとらえる場合、その独占資本範疇が一体たんなる具体的範疇なのか、あるいは段階範疇なのかといったおこりうべき疑問に若干答えておきたい。

むろん、率直に言って、このような疑問は、おこりうるとしても、それ自体かなり無意味な建設的でない設問であろうともわれわれは考えている。

なんとなれば、実は、そもそも具体的なものは、つねにそれ自体段階的な変質をとげつつある歴史的運動体である以上、同時に段階的なものであるものであり、いわば、論理絶対主義の立場にたつて、抽象から具体への上向のみを（その前提としての表象から抽象への下向を無視して）一方的に考える立場にたつてこそ、何か具体的なものにも、段階をこえた一般性があるかのように、段階性のない「たんなる具体性」を考える見地がでてくるといえるのであり、そのような観念弁証法の立場にたたぬわれわれとしては、はじめからこのような設問はありえぬからである。

要するに、くりかえしていえば、かかる疑問には、われわれとしては、つ

ねに歴史的定在は、具体的であればこそ段階的なものであること。またさればこそ、マルクスは19世紀の資本主義、レーニンは20世紀のそれといったように、マルクスもレーニンも、周知の杉本昭七氏⁽¹⁵¹⁾の表現によれば、事実として段階的に異なる具体的な「最終範疇」——この把握には以下に註記するような若干の問題をもっと考えられるが※※——から、出発したことが正しく理解されうるのだと答えないわけにいかないのである。

※ このような解明が一体なんのために必要とされるかという疑問がここであらためて起りえよう。この点は、すでに本稿の問題提起ですでに基本的に答えているので、くりかえしは不必要とも思われるが、ここでは、たとえばこのように、資本一般を前提にした且資本一般を止場したものとしての独占資本が科学的に理解されてこそ、資本一般にとって必然的な恐慌や価値法則も、帝国主義において——たしかに資本の独占的運動性が、それらの現象形態を歪曲させるとはいえ——また新たな意味をもって貫徹するという、一面では当然のことが、はじめて科学的確信となって理解されうることを敢えて付言しておこう。

※※ 厳密に言えば、最初にある最終範疇というのは、率直に言って、たんなるパラドックス以上の難点をもっていると筆者は考えている。というのは、われわれの研究の出発点であるものは、やはり、たんなる表象であるにすぎぬのであり、それが概念化され、諸矛盾の窮極的発現形態として概念化された具体性として理解されるのは、やはり、下向と上向の旅を終わってからいえるであり、最初から「範疇」として前提されうるはずはないといわねばならないからである。なお、このような点については、さきにあげた見田氏の杉本氏への批判論文において、杉本氏の積極面と消極面ともにわたってくわしく論じられており、筆者も見田氏とこの点についておおむね一致していることを付言しておこう。

(147)(148)(149)(150) 前掲、拙稿「若干の問題点」

(151) 杉本昭七著「現代帝国主義の理論」青木書店 1968年